

～海外情報～

2011年7月5日 全36頁

新興国マンスリー
(2011年7月)DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓
新興国リサーチチーム

■ 原油価格下落の効果	2
■ ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
■ 主要経済指標	20
■ 2011年6月 新興国動向（政治・経済）	21
■ 政治・経済日程	22
■ 統計資料	23
■ エマージング関連レポート	36

原油価格下落の効果

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

～先進国に比べれば効果は限定的、景気減速は年内継続～

[要約]

- 原油価格の下落は世界経済の朗報だが、その直接的メリットは先進国が新興国を上回る。言い換えれば、これまでの原油高の悪影響が足元の景気減速の一因になっていた多くの先進国にとっては、暗雲が晴れつつある。新興国は原油の純輸入国であっても、政府の価格統制などで原油高の悪影響が相対的に限られていた。したがって、価格下落の好影響も小さいし、そもそも最近の景気減速と原油高の関連が薄い。原油価格の下落は世界経済にとってプラスサムであり、そのメリットは新興国にも及ぶことは確かだが、景気減速を食い止めるには力不足であろう。

原油価格の下落

100 ドル/バレル近辺での細かいアップダウンが続いていた WTI 原油価格が、6 月中旬以降、90～95 ドル/バレル程度まで下落している。米欧の景気鈍化懸念なども一因であろうが、一番怖いのはファンダメンタルズを無視した原油高であるから、これは世界経済にとっては朗報である。

「原油安+ドル安収束」下の株安は何故？

周知のように、原油価格はドルと逆方向に動くことが多い。一つには、例えばドル高局面において、他通貨建ての原油価格が値上がりするので、原油の「実質価格」が一定に保たれるには、ドル建て表示の名目価格が下がらざるを得ないからだ。ここでの因果関係は「為替→原油価格」である。だがもちろん、逆の因果関係もある。原油高は原油の純輸入国である米国の実質所得を損ない、内需に負荷を与える。これらを通じて、原油高はドルを弱くする。ドルの実効レートは、4 月末に下落が止まったが、それは原油価格の急騰局面が終わったことと無縁ではあるまい。ここでの因果関係は、「原油価格→ドル」と見るのが妥当である。

ではドル安の収束が、原油高に伴う米国の景気悪化懸念の後退を反映しているとするれば、何故それが米国の株安と同時進行してきたのか。株価がそれまで原油高にもかかわらず上がっていたからといえばそれまでだが、ひとつ考えられるのは、ドル安の収束自体が株価にはプラスではないということだ。また、景気は確かに為替を決める要因のひとつだが、金利政策や国際収支によって相当程度、その直接的インパクトは薄められる。例えば、原油価格の下落による経常収支の改善は、株価以上にドルに効く。結果として、最近の米国景気の鈍化懸念が、株価下落要因になるほどにはドル安要因になっていない。

米国を中心として景気に光明

いずれにせよ、原油価格の下落は米国の景気減速懸念を和らげる上でも重要な変化である。というよりも、最近の景気指標の悪化自体が、少なくとも部分的には 4 月までの原油価格高騰の結果であろう。原油価格の再高騰が避けられるのであれば、日本の震災に起因する供給ボトルネックの緩和と合わせ、米国の景気懸念はフェードアウトの方向にあると見てよいのではないかと。

多かれ少なかれ、同じことは欧州にも当てはまる。ドイツをコアとした欧州の景気は昨年未までポジティブサプライズの連続であり、その反動もあって、当面勢いは失われることになろうが、原油価格の下落によって失速の懸念は遠のく。日本については、電力供給制約下での生産能力建て直しというプロセスの中で、相対的に原油価格下落のインパクトは薄まることになろうが、経済活動正常化の

後押しにはなる。

相対的に小さい原油 安の新興国へのメリ ット

一方、新興国については、原油高のメリットは先進国で期待されるほどに大きくはならない可能性が高い。ひとつには、先進国と新興国とで大きく分けた場合、原油安によって先進国からの所得移転が減少する。もうひとつのポイントは、景気の局面との兼ね合いである。

いうまでもなく、新興国の中にも中国やインドなどの原油純輸入国は、原油価格の下落によって所得流出の減少という恩恵を受ける。国によって影響はまちまちなわけだが、新興国は総じて景気の息切れが目立っている。先進国に見られる足元の景気指標の悪化と異なり、ロシアを除く BRICs を中心に、2010 年の景気が非常に好調で、それがインフレ圧力の一因となり少なからぬ国で継続的な金融引き締めが行われてきた。これが最近の景気減速の主要な背景の一つであり、その効果は原油価格が反落しても残る。

所得移転の負担は政 府が負う

また、新興国の場合、原油価格の変動が川下に波及する時差が総じて長く、ほとんど波及しないケースも多い。これはエネルギーや石油製品価格に対する政府の統制の結果であるが、これも原油価格下落のメリットを縮小させる要因である。というのも、これは新興国に広く見られる景気減速が、そもそも原油価格上昇の悪影響によって生じているわけではないことを意味しているからだ。価格統制を行っている原油純輸入国にあっては、その所得流出の負担を政府が負っていたことになり、価格下落による負担の減少も政府に集中的に現れる。もちろん、これはいいことだが、最近の生産の減速や消費の息切れとは直接的な関係を持たない。

同じことはインフレ率にも言える。新興国の場合、これまでのインフレ圧力の主因は供給サイドでは食料品であった。もうひとつはいうまでもなく景気の良さ、賃金上昇率の速さである。エネルギー等は脇役であり、原油価格下落によるインフレ率沈静化のインパクトも先進国に比べれば限定的とならざるを得ない。

需要に対する効果の 非対称性から、原油価 格下落は世界経済に プラス

もっとも、冒頭に述べたように、原油価格の下落はグローバル経済にとっての朗報であり、新興国も先進国ほど直接的ではないものの、メリットがデメリットを上回る。確かに、新興国全体としてみれば、原油価格の下落は所得移転の減少という実害につながる。しかし、そのデメリットは比較的数量の少ない産油国に集中しており、多くの産油国にとって 110 ドル/バレルから 90 ドル/バレルへの下落が大きな痛手であるとは考えにくい。

エネルギー価格等に対する統制が緩い先進国では、原油価格の下落はすぐさま、例えばガソリン価格の下落につながり、家計・企業の実質購買力を回復させる。中国やインドは財政赤字の拡大が止まる。一方、サウジアラビアやアブダビは、財政黒字が縮小し、政府保有ファンドの拡大ペースが鈍化する。しかし、これを受けて直ちに公的支出が縮小するとは考えにくい。このような、所得移転が原油の輸出国と輸入国の「需要変動」に与える効果の非対称性から、原油価格の下落はグローバル経済にプラスであると考えられるのである。その恩恵は、中国やインドも受けるが、民間部門が直接利益を享受する先進国に比較すれば効果は限定的となる。

年内減速を覆すには 至らず

リーマンショック後の回復が速く、そのため引き締め開始時期も減速局面入りも早かったブラジル、インドなどのフロントランナーに続き、金利政策の据え置き（利上げの先送り）を続けているトルコや南アフリカでもインフレ率の上昇から近い将来の利上げが視野に入りつつある。新興国全体としての景気減速は年内いっぱい継続するものと思われる。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

引き締め解除が視野に

6月8日に発表された政策金利の引き上げは前回(4月20日)に続く最小幅(0.25%ポイント)の利上げとなった。引き締め終了が近づいているシグナルとも捉えられ、実際、中央銀行が集計している市場参加者の予想によれば、政策金利は7月に同幅引き上げられた後、2012年後半まで12.5%での据え置きがコンセンサスとなっている。もっとも、引き締め終了が視野に入ってきたのは懸案のインフレ圧力の抑制に成功しつつあるからではない。景気減速がはっきりする中で、引き締めのコストが増大しているからである。

しかしそれは景気減速の結果

5月の消費者物価上昇率は前年比6.6%、およそ6年振りの高水準であり2008年の資源インフレ時を上回った(2008年の月間最大インフレ率は10月の前年比6.4%)。しかもターゲット(4.5%±2.0%)の上限を超えている。一方、4月の鉱工業生産は前月比▲2.1%、2009年以降では最大の落ち込みとなった。5月には同+1.0%とやや持ち直したが、2月の水準とほぼ同程度にとどまっている。4月の悪役は耐久消費財が同▲10.1%となったことであり、やはり5月には若干(前月比+2.7%)回復しているが、5月時点の水準は昨年12月とほぼ同程度であり、年初来同分野での成長が止まっていることを示している。金利の引き上げ、個人向け融資抑制策などの一連の引き締め政策が、自動車を含む耐久財需要に効き始めたことが窺われる。このような景気減速がインフレ圧力の軽減に資することは確かだろうが、食料品価格の上昇を起点とした現在の物価上昇に対する需要変動のインパクトは限定的であり、少なくとも相応の時差を要する可能性がある。

典型的な中央銀行的ジレンマ

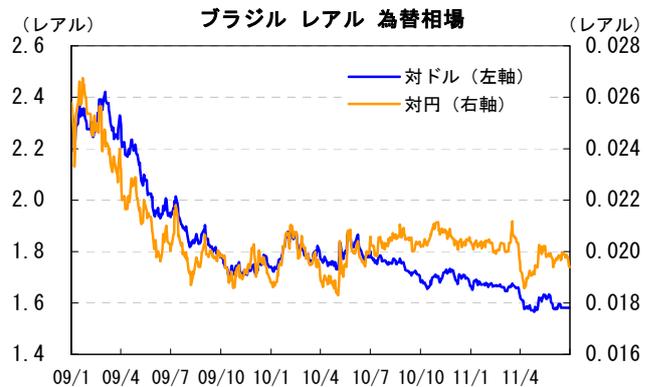
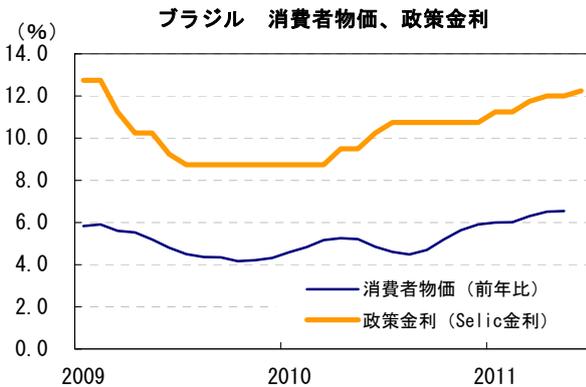
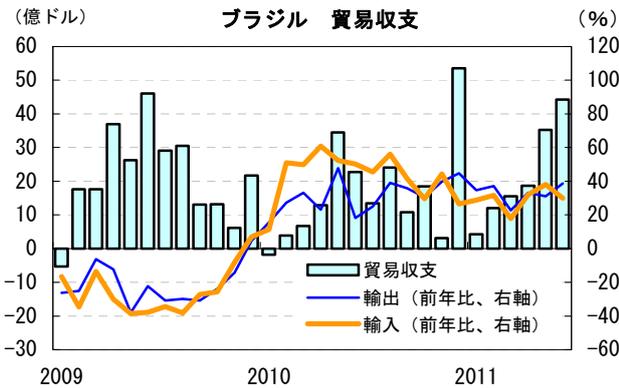
無論、昨年春以降の利上げなどの累積的効果が、(利上げをやめても)当面実体経済の抑制要因として働くことを考えれば、中央銀行が物価重視から景気重視に軸足を移すことは妥当な判断であろう。しかし一方、実際のインフレ率がターゲットを超える中で利上げを打ち止めとすることは、ハイパーインフレの再燃を避けるツールとしての有効性を認められてきたインフレターゲットとそれを軸とした反インフレ的な金融政策への信認を損ねるリスクを持つ。それはインフレ心理の不安定化にもつながろう。中央銀行もそのリスクは十分認識しているはずであり、インフレ率の反落とターゲット内での安定が確認されるまで、金融政策は「景気」か「インフレ」かの典型的なジレンマに悩まされ続けることになる。

商業向け信用が鈍化

ブラジルの(これまでの)景気の良さを象徴し、一部バブル懸念の根拠ともされてきたのが銀行信用の伸びの速さである。5月の信用総額は前年比+20%程度の高い伸びを継続しているが、商業部門向けが4月の同+28.4%から+24.5%に鈍化している。単月の数値に拘泥するのは危険であるが、リーマンショック後の銀行信用回復を先導したのが同分野であり、景気減速が確かなものになっていることのもうひとつの証左である可能性もある。

一方、雇用情勢は引き続き良好であり、家計の所得環境の悪化から消費の停滞が深刻化する懸念は小さい。これが景気減速から失速へ移行するリスクを軽減させる。ただし、このことは実質賃金の高さがインフレ圧力として残存することを意味している。高い賃金上昇率が(循環的なものではあれ)生産の鈍化と並存すれば、単位労働コストを引き上げ、企業がこれを製品・サービス価格に転嫁させようとする誘因にもなる。中央銀行のジレンマは深い。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<6月>	8月	1日	製造業PMI	<7月>
	7日	インフレ率 (IPCA)	<6月>			貿易収支	<7月>
	12日	小売売上高指数	<5月>		2日	鉱工業生産	<6月>
	14-23日	税収	<6月>		2-6日	CNI生産設備稼働率	<6月>
	19日	失業率	<6月>		4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<7月>
	20日	インフレ率 (IPCA-15)	<7月>		5日	インフレ率 (IPCA)	<7月>
	20-21日	政策金利発表			11日	小売売上高指数	<6月>
	26日	FGV建設コスト	<7月>		15-23日	税収	<7月>
		FGV消費者信頼感	<7月>		20日	インフレ率 (IPCA-15)	<7月>
		経常収支	<6月>		20-21日	政策金利発表	
		対内直接投資	<6月>		23日	経常収支	<7月>
	27日	Private Banks Lending	<6月>			対内直接投資	<7月>
		貸付残高	<6月>		24日	Private Banks Lending	<7月>
		融資残高	<6月>			貸付残高	<7月>
	29日	基礎的財政収支	<6月>			融資残高	<7月>
					25日	失業率	<7月>
						FGV消費者信頼感	<8月>
					26日	FGV建設コスト	<8月>
						基礎的財政収支	<7月>
					31日	ブラジル中央銀行ターゲット金利	
						鉱工業生産	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

インフレ率は高止まり

5月の消費者物価上昇率は前年比+9.6%、年初から同程度の上昇が継続している。食料品が前年比+13.4%と4月の同+14.1%から鈍化した一方、非食料品（財）価格は前年比+6.3%と4月の同+5.9%から加速、サービス価格も前年比+8.6%と4月の同+8.2%を上回った。ロシアの消費者物価指数の3分の1強を食料品が占めているため、昨年の干ばつの影響が剥落し始める8月にはインフレ率が大幅に減速する公算が大きい。ただし、非食料品価格の上昇は、年末時点までに中央銀行の目標である前年比+7.0%を達成することが必ずしも容易ではないことを示唆している。5月30日、中央銀行は預金準備率を引き上げたが、当面政策金利は据え置きとし、インフレ率の帰趨を見極める公算が大きい。

一方、5月の生産者物価は前年比+19.2%となり、3カ月連続で上昇率が鈍化した。中でもエネルギー向けを除く鉱物価格の上昇率は4月の同+29.2%から同+20.2%まで縮小している。一方、資源価格の影響を相対的に受けにくい機械・機器分野の5月の価格上昇率は前年比+7.1%と4月の同+6.6%から加速している。鈍化しているとはいえ、生産者物価上昇率は、引き続き消費者物価上昇率を大幅に上回っている。GDP伸び率の低さにも関わらず、ここ数カ月間消費者物価上昇率が高止まりしているのは、生産者物価の上昇に一因があろう。

景気指標はまちまち

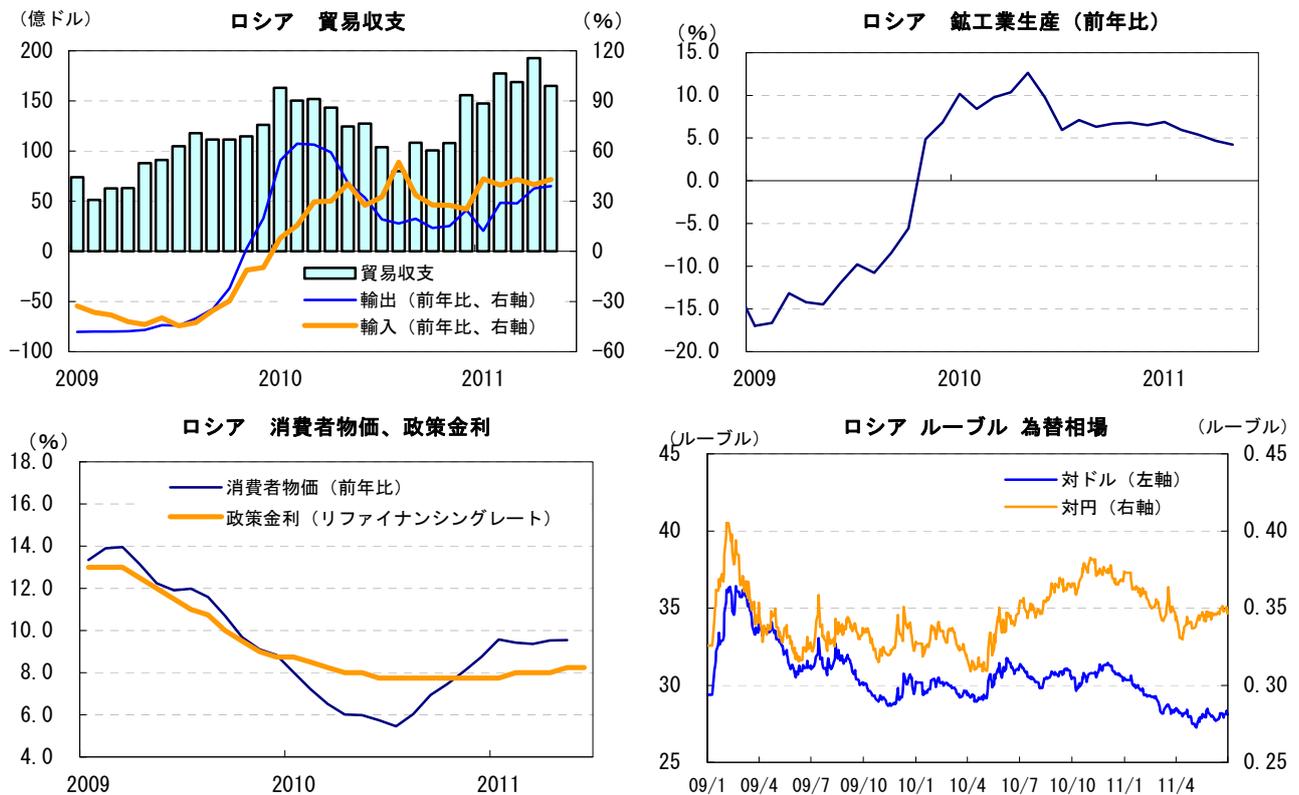
5月の鉱工業生産は前月比+0.5%、前年比+4.1%、前年比ベースでは09年10月以来の低水準となった。一方、5月の失業率は6.4%と、市場予測の7.0%を大幅に下回ると共に、08年9月以来の最低水準となった。もっとも、ここ数年のロシアの失業率は、年前半に大幅に低下し、冬期に上昇する傾向にある。よって、今回失業率が低下したのは一部季節要因によるもので、国内の成長加速の反映ではないと思われる。実際、5月の失業率を前年同期と比較すると低下幅は▲1.0%ポイントに過ぎず、これは今年1-4月までの4ヶ月間の同▲1.2%ポイントに満たない。

それでも、失業率の低下は小売売上を下支えした可能性が高く、5月の同指数は前年比+5.5%と4月の同+5.6%と同程度、市場予測は若干上回った。小売売上高の伸びは昨年夏以降鈍化しているが、直近のデータは伸び率の鈍化が終わりつつあることを示唆している。同様に、実質賃金も昨年夏以降、停滞が目立っていたが、5月の実質賃金は前年比+2.6%と伸び率は低いながらも4月の同+2.4%を若干上回っている。一方、5月の実質可処分所得は前年比▲7.0%となり、市場予測の同▲2.1%及び4月の同▲3.2%を大幅に下回った。実質可処分所得の下落に収束の兆しは見られず、小売売上の増加とのミスマッチが継続している。

貯蓄率低下？

この矛盾した状況を説明するひとつのファクターは貯蓄にあろう。ロシアの家計貯蓄率は比較的高く、オックスフォード・エコノミクスによると2010年には可処分所得の15%近くが貯蓄に回っている。小売売上の増加は消費者が貯蓄額を減らし、さらには借金をして支出した結果である可能性が高い。3月の個人向けローンは前年比+22.5%であるが、前年同月の同▲5.8%から、消費者の姿勢が様変わりしたことが窺われる。また消費者の支出構成がサービス等の非小売部門から小売にシフトしている可能性もある。いずれにせよ、可処分所得を除けば、5月のデータはロシアが高いインフレ率下で、たどたどしいながらも何とか成長軌道を維持していることを示しているとみなせよう。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利はリファイナンスレートを記載。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	5-8日	消費者物価指数	<6月>	8月	1日	製造業PMI	<6月>
	5-11日	貿易収支	<5月>		3日	サービス業PMI	<6月>
	7日	外貨準備高	<6月>		3-8日	消費者物価指数	<7月>
	8-11日	自動車販売	<6月>		5-9日	貿易収支	<6月>
	11-13日	財政状況	<6月>		7日	外貨準備高	<7月>
	15-18日	鉱工業生産	<6月>		8-9日	自動車販売	<7月>
		生産者物価指数	<6月>		9-10日	財政状況	<7月>
	18-20日	可処分所得	<6月>		15-17日	鉱工業生産	<7月>
		実質賃金	<6月>		15-16日	生産者物価指数	<7月>
		小売売上高	<6月>		16-18日	可処分所得	<7月>
		失業率	<6月>			実質賃金	<7月>
		生産設備投資	<6月>			小売売上高	<7月>
						失業率	<7月>
						生産設備投資	<7月>
					18-23日	GDP	<4-6月>
						Foreign Direct Investment	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

鉱工業生産の改定、
2009年は実はマイナス成長だった？

中央統計局が 2004 年度基準の鉱工業生産指数を発表したが、従来の 93 年度基準と比較して、いくつか目立つ違いがある。ひとつはリーマンショック後の 2008 年 12 月から翌年 6 月にかけて、製造業生産指数が連続で前年比マイナスになっていることである。旧統計での前年割れは、2008 年 10 月のみであった。先進国、新興国を問わず軒並みマイナス成長を余儀なくされた 2009 年、インドは中国とともに比較的高い成長を遂げた稀有の例とされてきたが、今後大幅に同年の GDP 成長率が下方修正される可能性がある。2009 年通年（暦年）の製造業生産指数は旧統計の前年比+6.8%に対し、新統計は▲1.0%である。

耐久財のウエイト拡大によるボラティリティ増幅

2010 年の同指数は旧統計の前年比 11.2%増、新統計は同 10.5%増であり、大きな差はない。しかし、今年年初から 4 月までの累計では旧統計同+5.1%に対し、新統計同+8.2%と、新統計では減速の程度が緩やかになっている。その背景には近年の自動車生産の飛躍などを反映して耐久消費財のウエイトが引き上げられ、同分野が最近まで比較的高い伸びを維持してきたことがある。しかし、その耐久財の拡大ペースは 1-3 月の同+14.8%（新統計）から 4 月には同+3.8%に急減速しており、同分野のコアのひとつである自動車販売は、5 月も減速が止まっていない。新統計ベースでの生産減速は今後よりはっきりする可能性が高いということであろう。いずれにせよ、リーマンショック後の新旧統計の対比に見られるように、実態に合わせた耐久財のウエイトの拡大は、製造業生産、鉱工業生産全体のアップダウンを大きくする要因である。

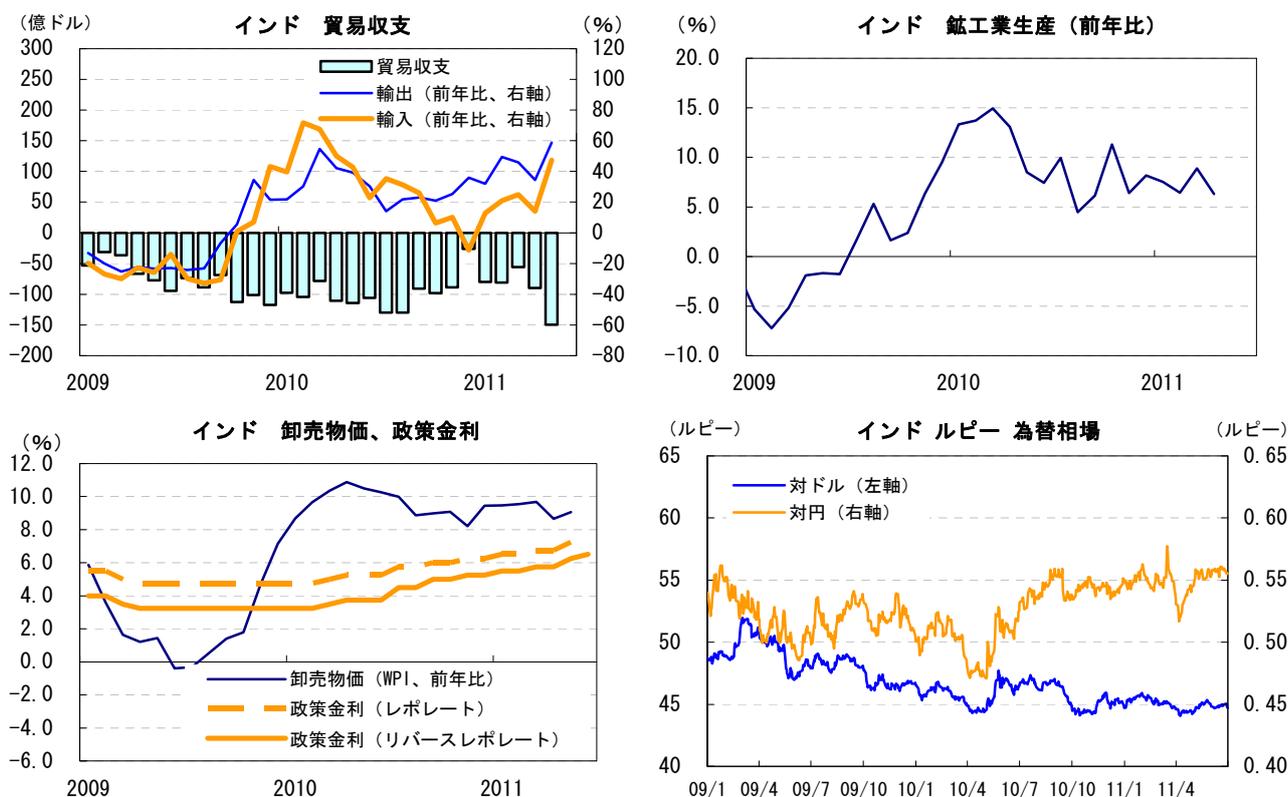
利上げ継続

準備銀行は 6 月 16 日にレポレート、リバースレポレートを 0.25%ポイント引き上げ、それぞれ 7.5%、6.5%としたが、引き上げ幅は前回 5 月の 0.5%ポイントから圧縮した。引き上げ幅の拡大や縮小の背景ははっきりしない。卸売物価上昇率は 3 月前年比+9.7%、4 月同+8.7%、5 月同+9.1%であり、上昇率の加速は止まっているが、利上げに際する準備銀行のステートメントでも触れられているように、最近、卸売物価の確定値は速報値から上方修正される傾向があり、ピークアウトの判断はまだ下せない。モンスーン期の雨量が下方修正され、食料品価格再上昇の懸念もくすぶる中、金利引き上げ幅の圧縮を近い将来の利上げ打ち止めのサインと見るのは難しい。自動車販売や耐久財生産への逆風は継続しよう。

好材料は原油価格の
下落と輸出拡大

最近の好材料は、原油価格の下落である。石油製品価格やエネルギー価格の多くは公定価格であるため、消費者や企業が受ける恩恵は間接的、かつ時間的ラグを伴うが、原油価格の下落によって政府の負担が減る。それが中長期金利の抑制要因として働く。もうひとつの明るい材料は輸出の強さである。ドルベースの輸出は 5 月に前年比 56.9%増加、年初より 30~50%程度の増加ペースが続いている。輸出相手国の景気の強弱や多少のルピーの減価で説明可能なペースではなく、Made in India の浸透の過程が始まっている可能性がある。GDP ベースの輸出比率（サービスを含む輸出の GDP 比）は 1-3 月期で 22.8%と、新興国の中では比較的低いが、早晚、内需で決まる国というインドのイメージの転換を迫られる可能性がある。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	7日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<6月25日>	8月	1日	貿易収支	<6月>
	12日	鉱工業生産	<5月>		4日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<7月23日>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<6月>		11日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<7月30日>
		一次産品卸売物価指数 (WPI)	<7月2日>		12日	鉱工業生産	<6月>
	21日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<7月9日>		16日	卸売物価指数 (WPI)	<7月>
	28日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<7月16日>		18日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<8月6日>
					25日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<8月13日>
					31日	GDP	<4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
齋藤 尚登

5月のM2は15.1%増と抑制目標の16%を下回る

5月の金融統計によると、M2増加率は前年同月比15.1%と当局の抑制目標である16.0%を下回った。これは2008年11月の14.8%以来30ヵ月ぶりの低水準である。5月の新規貸出増加額は前年同月比15.4%減の5516億元、1～5月でも前年同期比12.1%減の3.55兆元と量的な抑制は効いている。

貸出抑制の緩和を求める声

こうしたなか、貸出抑制の緩和を求める声が高まっている。例えば、中国は今年、1000万戸の保障性住宅（中低所得者層向け分譲住宅、安価な賃貸住宅）の建設が最重点政策のひとつとなっているが、5月末時点の着工率は34%にとどまった。銀行貸出によるサポートが弱いことが最大の要因とされている。政府当局は11月末までに着工率を100%にすることを要求しているが、それを可能にするためには、資金の手当てが不可欠である。既に、①6月9日付けの発展改革委員会弁公庁の通知によると、保障性住宅の建設加速のため、地方政府融資プラットフォームならびに保障性住宅の建設に携わる企業に対して企業債の発行を認める、②今年の地方政府債の発行枠2000億元のうち504億元を保障性住宅の建設に充当する、ことが発表されており、銀行融資によるサポート強化が求められるのも時間の問題であろう。

保障性住宅の建設加速へ

5月のCPIは5.5%上昇

5月の消費者物価上昇率は前年同月比5.5%（4月は同5.3%）と、政府の年間抑制目標の4%を上回る推移が続いている。物価上昇の主因である食品価格は4月の前年同月比11.5%から5月は同11.7%と伸びが加速した。これには、豚肉価格の高騰などが効いている。国家統計局報道官によるとCPI5.5%上昇に対する寄与度は1%強とされる。

豚肉価格高騰も一因

6月も預金準備率を引き上げ

人民銀行は物価警戒スタンスを維持しており、5月の主要統計発表後に、預金準備率を6月20日より0.5%引き上げるとアナウンスした（21.0%⇒21.5%）。預金準備率は今年6度目の引き上げであり、過去最高を更新し続けている。物価は、今しばらくは一段の上昇が想定されるものの、前年水準が高かった年後半、特に10～12月にかけて、上昇率は沈静化に向かう公算が大きい。

工業生産は若干の原則も減速ペースは緩む

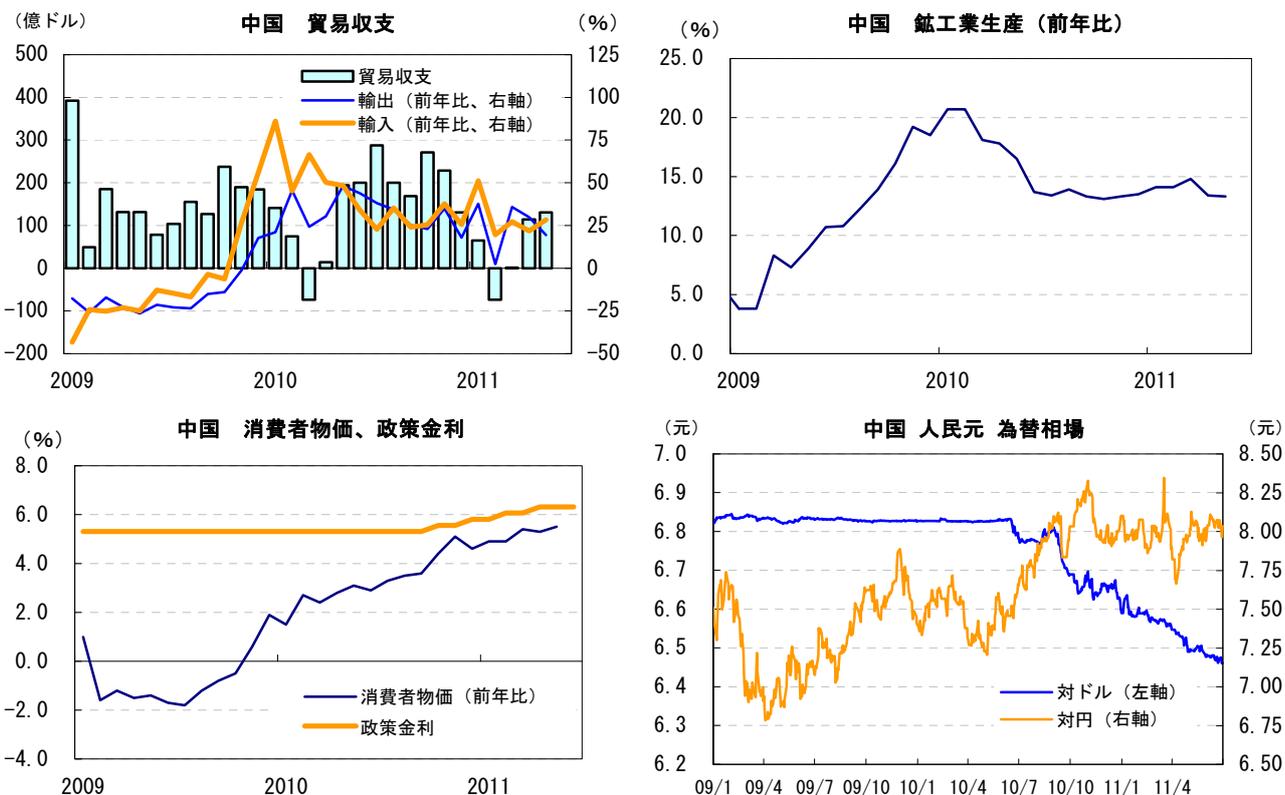
工業生産と小売売上の減速、固定資産投資の加速という方向性は4月から変わっていない。5月の工業生産は前年同月比13.3%増と4月の伸びから0.1%ポイントの減速となったものの、減速ペースは緩んでいる。自動車生産は前年同月比1.9%減（4月は同1.6%減）だったが、発電量は同12.1%増と、4月の同11.7%増から若干の回復となった。5月の小売売上は前年同月比16.9%増と4月からは0.2%ポイントの減速。物価上昇率を差し引いた実質は同11.4%増と、4月の同11.8%増から伸びが低下した。中国の実質消費は、インフレに対して脆弱であり、本格回復には物価上昇圧力の低下が不可欠であろう。

固定資産投資は加速

5ヵ年計画新プロジェクト、保障性住宅の本格寄与は年後半以降

一方、1～5月の固定資産投資は、前年同期比25.8%増と1～4月から0.4%ポイント加速した。1～5月の不動産開発投資は同34.6%増（1～4月は同34.3%増）だった。第12次5ヵ年計画開始による新規プロジェクトの着工、11月末までに100%の着工が目指されている保障性住宅の建設が、本格的に寄与するのは年後半以降であろう。ちなみに1000万戸の保障性住宅建設の投資額は1.3兆元とされる。1000万戸の完成は極めて困難だろうが、昨年の実績370万戸の倍のペースで投資が行われるとの仮定では、その増加分（370万戸）約4800億元は、GDPを1.2%程度押し上げる計算となる。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	10日	貿易収支	<6月>	8月	1日	製造業PMI	<7月>
	10-15日	Actual FDI (YoY)	<6月>		3日	非製造業PMI	<7月>
	11-15日	外貨準備高	<6月>		10日	貿易収支	<7月>
		マネーサプライ	<6月>		10-15日	Actual FDI (YoY)	<7月>
	15日	GDP	<4-6月>		11日	生産者物価指数	<7月>
		生産者物価指数	<6月>			鉱工業生産	<7月>
		鉱工業生産	<6月>			消費者物価指数	<7月>
		消費者物価指数	<6月>			小売売上高	<7月>
		小売売上高	<6月>		11-15日	マネーサプライ	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

インドネシアは、設備投資、輸出が堅調に推移する中で、前年比+6%程度の経済拡大が続いている。消費者物価には、このところ、やや鈍化の兆しも見られるが、先行き上昇圧力は消えていない。対外面では、商品価格強含みの恩恵もあり、貿易収支は黒字基調にある。好調な経済を反映して、海外からの資金は流入超が続いており、通貨ルピアは増価方向、株式市場は活況、外国人の国債保有割合は高まっている。

自動車販売は正常化 に向かう兆し

鉱工業生産は、2011年4月前年同月比+5.6%と前月から小幅の鈍化に留まった。個人消費関連では、2011年4月、小売売上高が前年同月比+15.9%と前月からやや鈍化したのが引き続き高い伸び。自動車販売台数は、2011年5月、約6万1千台となり、東日本大震災の影響が出た4月から若干ながら増加した。前年同月比は+0.9%。2011年1~5月累計では34万7千台で前年同期比+15.9%と比較的高い伸びを維持している。6月中旬、インドネシア自動車協会は、年後半は自動車生産が正常化するとの予想で、2011年の自動車販売目標を従来どおり78~83万台とすると発表(昨年の自動車販売台数は約76万台)。自動車販売は今後、徐々に従来軌道に戻っていくと思われる。消費者信頼感指数は、2011年5月も4月に続き悪化したのが消費マインドが変化したと認識するレベルではない。

物価上昇は、このところ、やや鈍化

物価は、卸売および小売段階ともに、このところ、上昇ペースがやや鈍化している。消費者物価上昇率は、2011年6月、前年同月比+5.54%と、前月に続いて目標圏内に低下した(目標圏は前年比+5%プラス±1%)。食料品の伸びは、同+8.16%。コアインフレ率は、同+4.62%と緩やかな上昇に留まっている。卸売物価上昇率は、2011年6月、前年同月比+6.5%と前月とほぼ変わらずで、年初の同+7.7%程度と比較すると鈍化してきている。今後の物価予想に関しては、インドネシア中銀が毎月実施している家計への物価予想調査によれば、2011年5月、今後6ヶ月内に物価が上昇すると予想する割合は、前月より4.8ポイントと大幅に増加しており、引き続き先行き物価上昇圧力は消えていない。

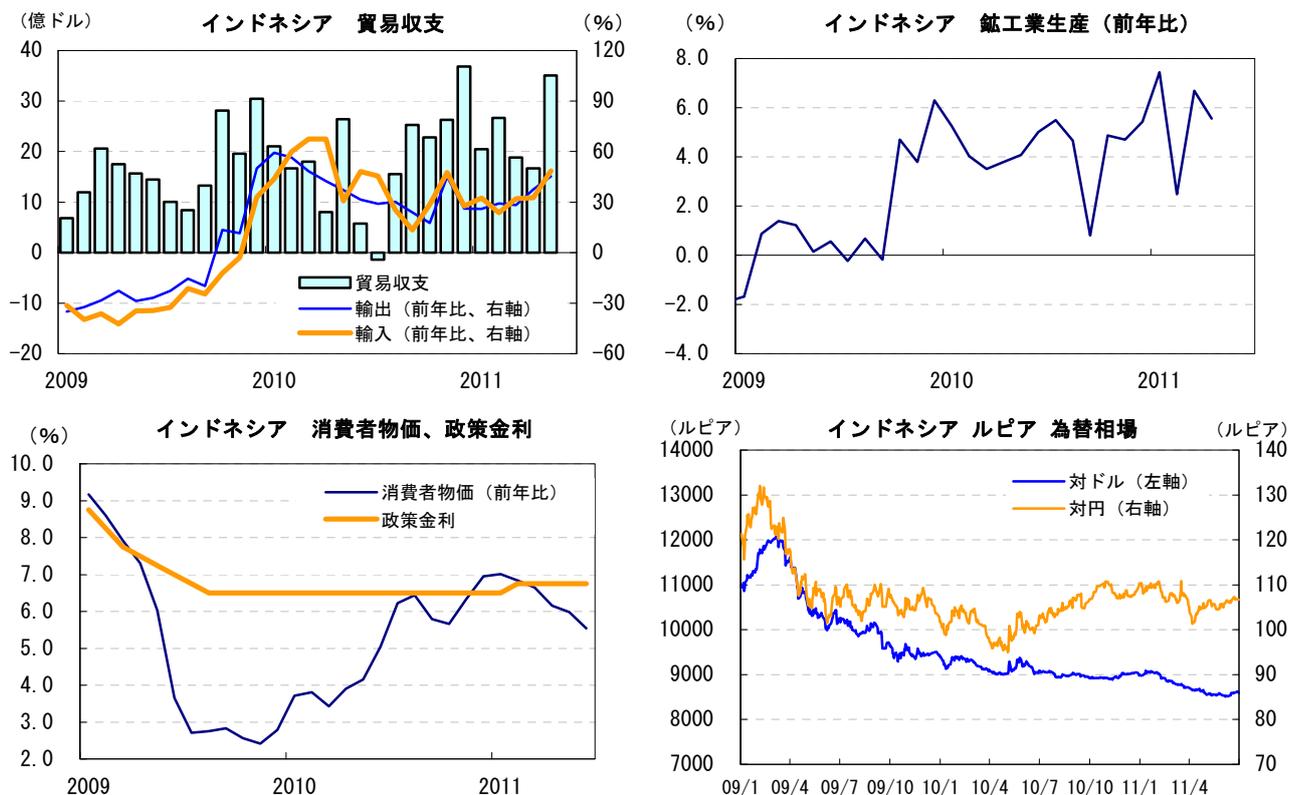
貿易黒字基調続く

対外面では、商品価格の上昇を追い風に輸出が好調である。2011年5月、輸出は、前年同月比+45.3%の180億ドル、一方輸入は、同+49.9%の146億ドルとなり、貿易収支は、34億ドルの黒字と前月から大幅に拡大した。1~5月累計では、118億ドルの黒字で、前年同期より26億ドル程度大きい。鉱物資源等を中心に中国向け輸出が大幅増となっていることが影響している。海外資金フローは流入超が続いており、外国人の国債保有割合は3割程度に達している。外貨準備高は、増加を続けており、2011年5月末1181億ドル。

政策金利据え置きだが、金融引き締め局面は終わっていない

インドネシア中央銀行は、6月9日、政策金利を6.75%に据え置いた。4ヶ月連続の据え置きとなる。主な理由は、前回と変わらず、消費者物価上昇率の上昇スピードが和らいだこと、海外からの資金流入が高い水準にあること、通貨ルピアが増価方向にあること等である。政策金利は据え置かれたが、燃料価格上昇などによる先行き物価上昇圧力は消えておらず金融引締め局面が終わったとは判断できない。通貨ルピアは、増価方向で、ルピアの対米ドルレートは、1米ドル=8500~8600ルピア程度での推移となっている。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	1-11日	消費者信頼感指数	<6月>	8月	1日	貿易収支	<6月>
	4-8日	外貨準備高	<6月>			消費者物価指数	<7月>
	7-13日	マネーサプライ	<5月>	1-11日		消費者信頼感指数	<7月>
	12日	政策金利発表		3-9日		外貨準備高	<7月>
	18-22日	国内自動車販売	<6月>	8-12日		マネーサプライ	<6月>
		オートバイ販売	<6月>			GDP	<4-6月>
				9日		政策金利発表	
				22-26日		国内自動車販売	<7月>
						オートバイ販売	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

先行き景気失速懸念 高まる

ベトナム経済は、急激な物価上昇、貿易赤字拡大、通貨ドンへの減価という厳しい状況に置かれている。インフレが前年比+20%を超えてきている状況を考えると、今後、消費や投資等へのマイナスの影響は避けられないであろう。6月30日、政府は、今年のインフレ率目標を、前回の15%から15~17%へ引き上げた。5月以降で3回目の見直しとなる。成長率目標については前回見通しの6.0%を据え置いた。不安定な経済状況に加え、インフレ高騰による先行き景気失速懸念等により株式市場は冴えない展開となっている。

高インフレの中、小売は鈍化していく可能性あり

実質 GDP 成長率は、1-6 月期前年同期比+5.57%となった。産業別では、農林水産業が同+2.08%、工業・建設が同+6.49%、サービス業が同+6.12%。鉱工業生産は、6 月前年同月比+15.2%と前月からの伸びを高めた。内訳を見ると、国営企業が同+5.3%の一方、非国営企業と外資企業は、それぞれ同+18.3%、同+18.2%となっており、非国営および外資企業中心の増加であることがわかる。小売売上高は、6 月前年同月比+20.4%と前月から鈍化。内訳は、小売が同+20.6%、ホテル・レストランが同+21.8%、観光客による支出の伸びが同+0.1%、運輸・通信等含むサービスが同+19.6%。今後は、物価上昇や金融引締めの影響等により、小売の伸びは鈍化していくことが予想される。

消費者物価上昇率は前年比+20%を超えてきた

消費者物価上昇率（前年比）は、昨年10月より2桁の伸びで、月を追う毎に高まりを見せている。2011年6月、前月比+1.09%と前月よりは伸びが減速したが前年比は、+20.82%と20%を超えてきた。商品別では、食料品が同+30.15%と引き続き高い伸びとなっている。その他では、教育が同+25.24%、住宅建設資材が同+21.74%、運輸が同+20.26%等となっている。前月比の伸びが2ヶ月連続で減速したが、商品価格が強含み、通貨ドンの減価、更なる賃上げの可能性等により、消費者物価は今後も高止まりの可能性が高い。IMFは、6月23日発表した国別審査報告書で、ベトナムの今年の消費者物価上昇率を前年比+16.6%と予想している。

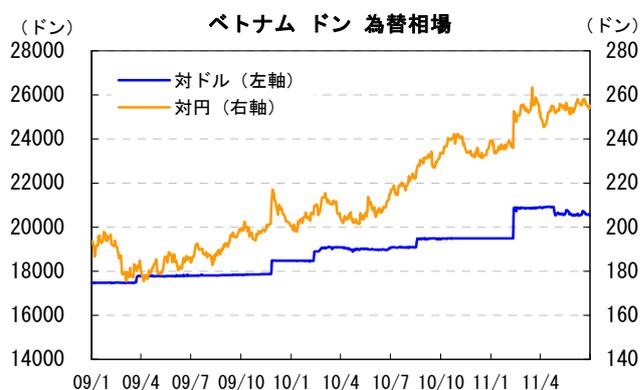
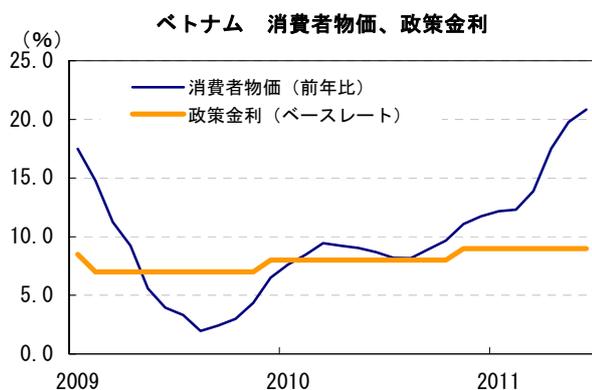
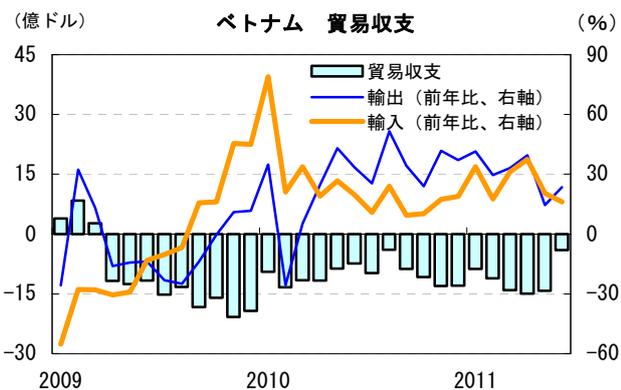
貿易赤字継続、為替弱含み

対外面では、今年に入り再び貿易赤字が拡大してきている。2011年5月、輸出は前年同月比+18.9%の75億ドル、輸入は同+28.1%の92億ドル、結果、貿易収支は17億ドルの赤字。2011年1-5月累積値は66億ドルの赤字と前年同期の53億ドルの赤字を上回っている。現状、輸出の伸びが期待できない一方、輸入は増加ぎみのため貿易収支は赤字基調が続くと思われるが、今後は、個人消費等内需の鈍化で輸入の動きに変化が見られることも予想され、大幅な貿易赤字拡大の可能性は少ないかも知れない。

カンボジア、中国からの訪問者が急増

新規直接投資認可は、2011年1-5月で313件となった。金額は35億ドルで前年同期比-57.3%。国別では、シンガポールが全体の約3割にあたる11億ドル、次が香港で5億ドル、そして、マレーシア3億ドルと続く。海外からベトナムへの訪問者数は2011年1-5月で、約252万人で、前年比+18.0%だが、ビジネス目的は、同-0.8%と冴えない。主な国別では、中国55万人、韓国22万人、日本20万人、米国20万人等。前年からの増加率で見ると、カンボジア+75.2%、中国+49.6%で、他の国を圧倒している。為替は、弱含みで不安定な動きとなっている。インフレ率、貿易赤字の状況次第では、通貨の大幅下落のリスクも捨てきれない。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利はベースレートを記載。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	6-12日	国内自動車販売	<6月>	8月	24-31日	CPI	<8月>
	25-29日	CPI	<7月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

選挙は与党勝利ながら、新憲法には壁

6月12日の総選挙は与党の公正発展党（AKP）の圧勝となったが、獲得数は550議席中327議席と、前回は14議席下回った。これは他党の合意なしに憲法改定を国民投票にかけるために必要な330議席を下回っている。2002年以降のAKP政権下での順調な経済パフォーマンスを鑑みれば、AKPの勝利自体は経済的には好材料である。ただし、新憲法の策定と発足に向けた政治的軋轢が不安材料として残る。

引き続き経常収支赤字は膨大

力強い成長を遂げている一方で、トルコはいくつかの弱点を抱えている。第1の問題は経常収支赤字にあり4月は77億ドル、3月の97億ドルは下回ったものの、その規模は月次統計が開始された1984年以降で2番目の大きさであった。トルコが抱える2つ目の弱点は、経常収支赤字のファイナンスの形態にある。4月はネット資金流入が92億ドルに達し、経常収支赤字は容易にカバーされたが、その質は悪化している。4月は海外直接投資の流入超過額が7億ドルと3月の28億ドルから減少する一方、債券形態での流入額は48億ドルと小幅減に留まった。この結果、流入超過額の52%が債券投資で占められた。懸念されるのは、こういった資本流入の状況が反転し、リラに下落圧力がかかることである。

生産減速

第3に、4月の鉱工業生産は前月比▲0.4%と3カ月連続で減少しており、その水準は1月時点を2.9%下回っている。前年比では8.3%と09年11月以来の低水準となった。非耐久消費財を除くすべての項目で前年比の増加率が鈍化している。

インフレ懸念

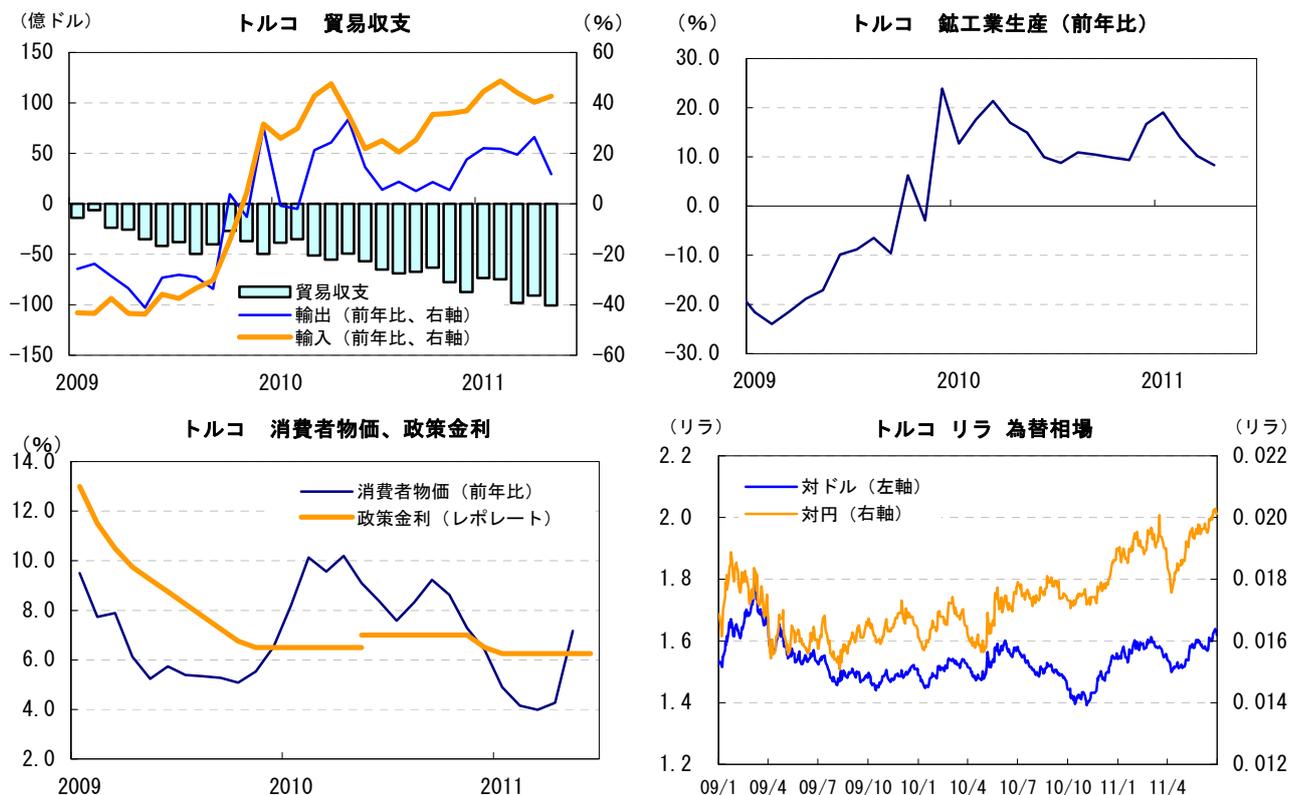
第4に、トルコのインフレ率が大きく上昇しており、5月の消費者物価指数は前月比+2.4%、09年10月以来の高水準となった。前年比では+7.2%と4月の同+4.3%から急速に加速している。食品・飲料価格は前年比+12.6%（前月比+4.7%）となり、前年比ベースのCPIへの寄与度は3.4%に達した。

足元のインフレ加速の一部は前年の反動によるものであり、またこれまでの原油価格の上昇、及び悪天候による供給不足を受けた国内の食品価格の上昇を反映してもいる。そのため、インフレ率の加速は一時的で、最近の世界的な原油価格の下落も一助となるため、一段の金融引き締めは必要ないと同中銀が主張することも考えられる。銀行の預金準備率引き上げの効果が時差を経て今後も浸透するという見方を中銀が表明していることも、一段の引き締め策の可能性を減じている。一方、膨大な経常収支赤字、コアインフレ率の加速を踏まえれば、中銀への信認回復のためにレポ金利を引き上げる必要があるという批判もあり得よう。

金融政策は様子見

こうした背景の中、予想通り、中銀金融政策委員会（MPC）は6月23日に政策金利の1週間物レポレートを現行の6.25%で据え置くことを発表した。MPCの声明では、信用の伸びを抑制するための政策が既に実施されており、本年10-12月期には経常収支が改善し始めるであろうと述べている。市場にこれほど長期間待つ用意があるかどうかという疑問が生じるが、MPCの声明はこの点については言及していない。同声明はまた、6月に銀行規制監督局が、消費者向けローンに際し、トルコの銀行に引当金の積み増しを義務付けたことも、内外需のバランスの改善に寄与するだろうと指摘している。MPCは、以上を踏まえ、過去の引き締め策の影響を見極めた上で、必要ならば、信用の伸びを抑えるために「これまでの対策と一貫した」追加策、即ち、銀行の預金準備率の引き上げといった対策を打ち出すとも述べている。この決定と声明は、MPCが暫く政策金利を据え置くことを示唆している。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを利用。2010年5月以降はレポレートを利用。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	8日	鉱工業生産	<5月>	8月	1日	製造業PMI	<6月>
	11日	経常収支	<5月>		3日	消費者物価指数	<7月>
	15日	失業率	<4月>			生産者物価指数	<7月>
	18日	消費者信頼感	<6月>		8日	鉱工業生産	<6月>
	21日	政策金利発表			11日	経常収支	<6月>
	22日	外国人観光客	<6月>		15日	失業率	<5月>
	25日	鉱工業信頼感指数	<7月>		16日	消費者信頼感	<7月>
		設備稼働率	<7月>		23日	政策金利発表	
	29日	貿易収支	<6月>		25日	設備稼働率	<8月>
						鉱工業信頼感指数	<8月>
					26日	外国人観光客	<7月>
						貿易収支	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

予想以上の生産減速

南アフリカでは年初から前年比ベースの小売の伸び率が鈍化しており、また3月から4月にかけてランドが上昇した。そのため、4月の製造業生産が減少することは予想されていたが、結果は市場予測（前月比▲0.6%）を大幅に下回る前月比▲3.7%となった。前年比では▲0.4%と市場予測+5.0%を大幅に下回り、昨年12月以来の低水準となった。5月の製造業PMIの落ち込みは、製造業生産が同月にも不調を継続することを示唆している。

反して、小売は回復

一方、4月の小売売上は堅調な拡大を示し、同月の製造業の停滞とは対照的な結果となった。前年比の増加率は+9.8%と、市場予測の同+5.5%を大幅に上回る、07年5月以来の高い伸びとなった。前月比では+2.3%と、とりあえず年初からの減少局面を脱した。製造業生産と小売売上高の伸びの差は、一部、自動車・同部品の生産が大きく落ち込んだことにあり、これらは小売売上高に含まれていない（4月の自動車販売が前月比2.0%減少したことは別のデータで示されている）。また生産の弱さは、海外需要の落ち込み（4月の輸出額は前月比▲14.2%）、国内需要に対する在庫取り崩しなどの結果でもあろう。概して、小売売上高と製造業のデータは、南アフリカの成長軌道に対する解釈を困難にし、明確な結論を導くには更なるデータが必要となる。

マネージ可能な範囲の経常収支赤字

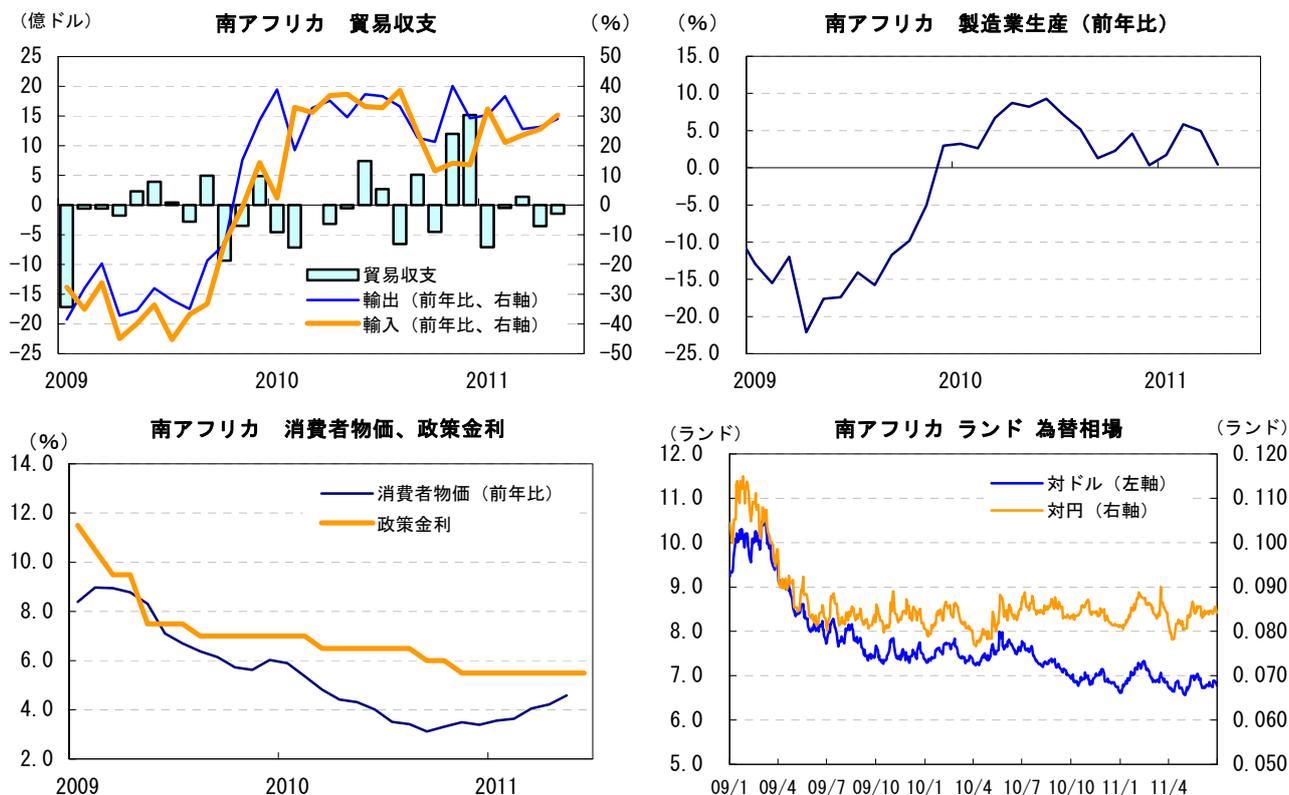
2011年1-3月期の経常収支赤字は、年率で878億ランド（対GDP比3.1%）となり、赤字幅は市場予測の808億ランドを若干上回り、2010年10-12月期の年率275億ランド（対GDP比1.0%）を大幅に上回った。経常収支赤字が拡大した主因は輸入が612億ランド増加、及び所得収支の支払い額が162億ランド増加したことにある。対照的に、輸出の増加額は73億ランド、所得収支の受け取り増加額は63億ランドに留まった。全般的に、2010年10-12月期は出来過ぎであったが、南アフリカの経常収支は比較的容易にファイナンス可能な、GDP比3%内外の赤字を継続している。1-3月期について言えば、資本流入の主体は、銀行による在外預金の引き上げであった。

他の新興国では対内債券投資（ホットマネー）の蓄積が懸念材料として取りざたされているが、南アフリカでは1-3月期、既に非居住者の短期債券投資が70億ランドの売り越しとなっている。

金融政策は待ちの姿勢

5月の消費者物価指数は前月比+0.5%、前年比では+4.6%と4月から0.4%ポイント加速し年初来では最も高いインフレ率となった。主因は食料品の高騰にあり、前年比+6.1%と4月の同4.8%から上昇し、前年比の上昇率に+0.3%寄与した。4月のコア消費者物価指数は（食料品、非アルコール飲料、石油を除く）は前年比+3.7%と4月の同+3.6%からやや上昇した。インフレ率は2010年9月（前年比+3.2%）以降上昇傾向にあるが、中央銀行の目標レンジである3~6%内に留まっている。さらに、準備銀行は年度末までにはインフレ率が再び目標値の上限までに達すると予想している。5月のインフレ率が準備銀行の予想を上回らない限り、金融政策委員会の次回の決定（7月21日）に際して参考とされるのは6月の消費者物価指数ということになる。上述の製造業生産と小売売上の相反する指標の解釈の難しさなども手伝い、中央銀行は引き続き待ちの姿勢を維持し、2011年7-9月期でのレポレートの上昇の可能性は極めて低いといえる。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

7月	3-5日	SACCI Business Confidence	<6月>	8月	1-7日	外貨準備高	<7月>
	4日	自動車販売 (Naamsa)	<6月>		2日	カギソPMI	<7月>
	7日	外貨準備高	<6月>			自動車販売 (Naamsa)	<7月>
	12日	製造業生産	<5月>		3-5日	SACCI Business Confidence	<7月>
	14日	金生産量	<5月>		7-12日	金生産量	<6月>
		鉱業生産量	<5月>			鉱業生産量	<6月>
	20日	小売売上高	<5月>			製造業生産	<6月>
		消費者物価指数	<6月>		10-15日	小売売上高	<6月>
	25-29日	失業率	<4-6月>		24日	消費者物価指数	<7月>
	28日	生産者物価指数	<6月>		25日	生産者物価指数	<7月>
	29日	マネーサプライ	<6月>		30日	GDP	<4-6月>
		South Africa Budget	<6月>			South Africa Budget	<7月>
		貿易収支	<6月>		31日	マネーサプライ	<7月>
						貿易収支	<7月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2008	5.2	5.6	6.6
	2009	-0.6	-7.8	7.5
	2010	7.4	4.0	8.4
	2011予	5.6	5.1	8.3
CPI 前年比 (%)	2008	5.7	14.1	8.0
	2009	4.9	11.7	3.6
	2010	5.0	6.9	8.7
	2011予	5.2	8.5	7.5
財政収支 GDP比 (%)	2008	-2.0	4.1	-6.0
	2009	-3.3	-5.9	6.4
	2010	-2.6	-3.2	5.1
	2011予	-2.1	-2.1	-4.8
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2008	3.4	n.a.	-2.6
	2009	2.0	n.a.	-3.2
	2010	2.8	n.a.	-1.9
	2011予	3.3	n.a.	-1.3
経常収支 GDP比 (%)	2008	-1.7	6.3	-2.3
	2009	-1.5	4.0	-2.9
	2010	-2.4	5.1	-2.8
	2011予	-2.2	5.8	-3.3
対ドル為替 年末値	2008	2.3	29.4	52.0
	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.7	30.5	46.0
	2011予	1.7	28.0	45.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2008	9.6	0.7	3.6
	2009	9.2	-4.8	-1.7
	2010	10.3	9.0	2.8
	2011予	9.9	6.4	3.9
CPI 前年比 (%)	2008	5.9	10.4	9.9
	2009	-0.7	6.3	7.1
	2010	3.3	8.6	4.3
	2011予	4.3	5.7	4.6
財政収支 GDP比 (%)	2008	-0.4	-1.9	-0.7
	2009	-2.2	-5.6	-5.6
	2010	-1.6	-3.7	-4.8
	2011予	-1.3	-2.5	-4.6
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2008	n.a.	n.a.	n.a.
	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2008	9.4	-5.7	-7.1
	2009	6.0	-2.3	-4.1
	2010	5.2	-6.6	-2.8
	2011予	4.2	-8.7	-3.0
対ドル為替 年末値	2008	6.8	1.5	9.9
	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011予	6.2	1.6	7.0

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CM。

2011年6月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド	5月の製造業PMIは57.5と、4月の58.0より若干低下した。
1日	タイ	タイ中央銀行は政策金利となる1日物レポ金利を0.25%引き上げ年3.0%とした。利上げは昨年12月から5回連続。
1日	中国	5月の製造業PMIは52.0と、4月の52.9から下落した。
1日	ベトナム	ベトナム国家銀行は、市中銀行の外貨預金の支払い準備率を引き上げた。
1日	ペルー	ペルーと日本は、経済連携協定（EPA）に調印した。
1日	リビア	リビアのガネム石油相・国営石油会社総裁がローマで記者会見し、カダフィ政権から離脱したことを明らかにした。
3日	インド	4月の二輪車大手6社の総販売台数は前年比+16.3%の約121.5万台となった。
3日	ブラジル	2011年1-3月期の国内総生産（GDP）伸び率は前年比+4.2%となり、2010年10-12月期の同+5.0%を下回った。
3日	ベトナム	5月22日に行われた第13期国会（2011～16年）選挙の結果が発表された。非共産党員の当選者は、前回選挙よりも減少した。
3日	ベトナム	政府は2011年の年間インフレ目標を11.75%→15%に引き上げる一方、経済成長率目標を6%に引き下げた。
6日	チェコ	チェコ統計局は、4月の鉱工業生産高が前年同月比+4.7%増加したと発表した
6日	トルコ	トルコ自動車販売協会（ODD）は、1-5月の自動車販売台数が33.9万台となり、昨年から56.3%増加したと発表した。
6日	ハンガリー	アジア欧州会議（ASEM）の第10回外相会合が開催された。
6日	ペルー	5日に行われた大統領選挙の決選投票でウラマ候補が当選した。
7日	ハンガリー	中央統計局が発表した4月の鉱工業生産指数（稼働日調整済み）は前年同月比+9.5%拡大した。
7日	フィリピン	5月の消費者物価指数は前年比+4.5%と4月の同+4.3%より加速した。
8日	チェコ	労働社会省が発表した5月の失業率は8.2%と、前月から0.4ポイント低下した。これで4ヶ月連続の改善。
8日	ブラジル	中央銀行は主要政策金利を0.25ポイント引き上げ12.25%とした。利上げは4回連続。
8日	ポーランド	中銀は、主要政策金利である1週間物のリファレンス・レートを0.25ポイント引き上げ4.5%とした。3ヶ月連続の利上げ。
8日	ロシア	欧州ビジネス協議会によると、5月の自動車販売台数は、前年同月比+48%の23.5万台だった。
9日	インド	インド自動車工業会（SIAM）によると、5月の新車販売台数は前年同月比+9.8%の26.2万台だった。
9日	チェコ	チェコ統計局（CSU）が発表した1-3月期のGDP（改定値）は、前期比0.9%、前年同期比では2.8%増加となった。
9日	中国	中国自動車工業協会によると、5月の新車販売台数は前年同月比▲4.0%の138.2万台と2ヶ月連続のマイナスとなった。
9日	ハンガリー	中央統計局（KSH）は、1-3月期のGDP（改定値）が季節調整済みで前期比0.7%増加したと発表。
12日	トルコ	総選挙で、与党の公正発展党（AKP）が50%近い得票率を獲得し、勝利を収めた。
13日	中国	中国人民銀行は、5月末の通貨供給量が前年同期比15.1%増と発表。年間の抑制目標に掲げる16%を2ヶ月連続で下回った。
14日	インド	インド政府が発表した5月の卸売物価指数（速報値）の前年同月比上昇率は9.06%となり、4月から加速。
14日	インド	5月の輸出額（速報値）は前年同月比56.9%増の259億米ドル（約2兆80億円）となり、過去最大の伸び率を記録。
14日	中国	5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比5.5%上昇し、2年10ヶ月ぶりの伸びを示した。
14日	中国	中国人民銀行は、今年6回目となる預金準備率の引き上げを発表。20日から0.5%pt引き上げ、21.5%の過去最高を更新。
15日	インドネシア	中央銀行が発表した4月の小売売上指数（速報値）は252.6となり、前月から1.7%、前年同月比で15.9%それぞれ上昇。
15日	中国	国務省は、今年1-5月の中国から海外への直接投資額（金融業を除く）が前年同期比42.3%増になったと発表。
15日	中国	国務省は、今年1-5月の海外から中国への直接投資額は前年同期比23.4%増になったと発表。
16日	インド	インド準備銀行（中央銀行）は、政策金利（レポ金利）を0.25%引き上げ、年7.50%とすると決め、即日実施した。
16日	タイ	タイ工業連盟（FTI）がまとめた5月の同国自動車生産台数は、前年同月比25%減の9万8804台と2ヶ月連続で前年割れした。
18日	中国	中国国家统计局が発表した5月の主要70都市の住宅価格によると、前年同月比で価格が下がった都市は杭州など3つ。
20日	ハンガリー	中銀のハンガリー国立銀行（MNB）は、政策金利（2週間物預金金利）を5ヶ月連続で6%に据え置き。
21日	ロシア	連邦統計局（ロスタット）は、5月の平均名目賃金が2万2,520ルーブル（803ドル）となり、前年同月比12.5%上昇したと発表。
23日	チェコ	中銀のチェコ国立銀行（CNB）は、政策金利（2週間物のレポレート）を過去最低の0.75%に据え置いた。13ヶ月連続の据え置き。
24日	中国	財政部と国家発展・改革委員会は、大型の省エネプロジェクトに対し補助金を交付すると発表。
24日	ベトナム	越統計総局が発表した6月のCPI上昇率は前年同月比20.82%。食品が30.15%で、教育や住宅・建設資材が続く。
27日	中国	財政部の謝旭人部長は、昨年度の中央財政の赤字額が8,000億元に達したと明らかに。前年比では500億元増。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2011年7月	未定	ベトナム第13期第1国会開幕、新内閣誕生
	未定	EU域内の銀行のストレステストの結果発表
	上旬	インド議会開会
	1日	インド・マレーシア包括的経済連携協定発効
	1日	韓国・EU FTA暫定発効
	1日	ポーランドがEU議長国に就任（12月末まで）
	1日	ロシア・カザフスタン間の税関撤廃
	3日	タイ下院総選挙
	4-7日	欧州議会本会議
	6、8日	WTO加盟国通商政策レビュー：EU（ジュネーブ）
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	9日	南部スーダン独立
	15-23日	ASEAN外相会合
	19-20日	ブラジル金融政策審議会
	19-21日	南アフリカ準備銀行金融政策委員会
	21日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	27-28日	WTO一般理事会（ジュネーブ）
	28日	ペルー新大統領就任
	29日	米11年第2四半期GDP発表（速報値）
	31日	ラマダン（断食月）開始予定（イスラム諸国）
8月	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	9-13日	ASEAN経済相会合
	16日	インドネシア12年予算発表（大統領施政方針演説）
	30-31日	ブラジル金融政策審議会
	30-9月1日	断食明け大祭（Eid Al Fitr）（イスラム諸国）
9月	未定	エジプト大統領選挙
	未定	グアテマラ大統領、国会、自治体総選挙
	未定	国連総会（パレスチナ自治区政府が国連加盟申請および国家承認を求める予定）
	1日	第5回大統領教書発表（メキシコ）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10-12日	中国の中秋節
	12、22日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	12-15日	欧州議会本会議
	12-16日	APEC第3回高級事務レベル会合（サンフランシスコ）
	12-16日、26日	国際原子力機関（IAEA）理事会
	14、16日	WTO加盟国通商政策レビュー：インド（ジュネーブ）
	15日	EU・南アフリカ共和国首脳会議（南ア・クルーガー国立公園）
	20日	米FOMC
	20-21日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	20-22日	南アフリカ準備銀行金融政策委員会
	23日	IMF・世界銀行年次総会（ワシントン）
	26-29日	欧州議会本会議
10月	18-19日	ブラジル金融政策審議会
	27日	米11年第3四半期GDP発表（速報値）
11月	3-4日	G20サミット（仏・カンヌ）
	4-5日	犠牲祭（Arafat Day、Eid Al Adha）（イスラム諸国）
	8-10日	南アフリカ準備銀行金融政策委員会
	10-13日	A P E C 財務相会合・首脳会議（米国・ホノルル）
	29-30日	ブラジル金融政策審議会
12月	13日	米FOMC
	中旬	ロシア下院選挙

注：日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：各国統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.2	6.4	9.0	11.3	5.7	4.6
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.6	-7.8	7.2	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.0	9.0	10.3	6.1	7.8
09 Q1	-3.0	-9.2	6.4	6.5	4.6	-7.0
Q2	-2.8	-11.2	6.3	8.1	4.2	-5.2
Q3	-1.8	-8.6	8.6	9.6	4.2	-2.8
Q4	5.0	-2.6	7.3	10.7	5.4	5.9
10 Q1	9.3	3.5	9.4	11.9	5.6	12.0
Q2	9.2	5.0	9.3	10.3	6.1	9.2
Q3	6.7	3.1	8.9	9.6	5.8	6.6
Q4	5.0	4.5	8.3	9.8	6.9	3.8
11 Q1	4.2	4.1	7.8	9.7	6.5	3.0
Q2	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.1	5.1	8.8	16.4	1.3	8.8
2006	2.8	7.9	10.4	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	13.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.5	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.3	14.4
10 6	11.0	9.8	7.4	13.7	5.0	14.2
7	8.7	6.0	9.9	13.4	5.5	13.1
8	8.6	7.1	4.5	13.9	4.7	8.4
9	6.7	6.3	6.1	13.3	0.8	8.1
10	1.9	6.7	11.3	13.1	4.9	6.0
11	5.4	6.8	6.4	13.3	4.7	5.7
12	2.5	6.5	8.2	13.5	5.4	-3.4
11 1	2.5	6.9	7.5	14.9	7.4	4.1
2	7.3	6.0	6.4	14.8	2.5	-3.0
3	-1.3	5.4	8.9	13.4	6.7	-6.7
4	-1.5	4.7	6.3	13.3	5.6	-8.1
5	2.7	4.2	-	-	-	-3.9
6	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	6.9	12.7	4.6	1.8	10.5	4.5
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.7	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.9	9.6	3.3	5.1	3.3
10 6	4.8	5.7	10.3	2.9	5.0	3.3
7	4.6	5.5	10.0	3.3	6.2	3.5
8	4.5	6.0	8.9	3.5	6.4	3.3
9	4.7	6.9	9.0	3.6	5.8	3.0
10	5.2	7.5	9.1	4.4	5.7	2.9
11	5.6	8.1	8.2	5.1	6.3	2.8
12	5.9	8.8	9.4	4.6	7.0	3.0
11 1	6.0	9.6	9.5	4.9	7.0	3.0
2	6.0	9.4	9.5	4.9	6.8	2.9
3	6.3	9.4	9.7	5.4	6.7	3.1
4	6.5	9.5	8.7	5.3	6.2	4.0
5	6.6	9.5	9.1	5.5	6.0	4.2
6	-	-	-	-	5.5	4.1

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.4	6.3	3.6	3.5	8.4	5.3
2006	8.2	6.8	6.3	3.3	6.9	5.6
2007	8.5	6.1	6.8	0.8	4.7	5.6
2008	6.3	2.5	5.2	0.8	0.7	3.6
2009	5.3	-4.1	1.6	-6.7	-4.8	-1.7
2010	6.8	2.3	3.7	1.2	8.9	2.8
09 Q1	3.1	-3.6	0.4	-7.1	-14.7	-1.4
Q2	4.4	-4.8	1.0	-8.0	-7.8	-2.6
Q3	5.2	-4.4	1.6	-7.5	-2.8	-2.1
Q4	7.7	-3.2	3.2	-4.3	5.9	-0.6
10 Q1	5.9	1.2	3.0	0.1	12.0	1.7
Q2	6.3	2.3	3.4	1.0	10.3	3.1
Q3	7.4	2.6	4.2	1.7	5.2	2.7
Q4	7.2	2.7	4.5	1.9	9.2	3.8
11 Q1	5.4	2.8	4.4	2.5	11.0	3.6
Q2	5.7	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	3.9	4.1	9.0	5.3	2.9
2006	11.4	8.3	11.9	9.9	7.3	4.9
2007	14.3	10.6	9.6	7.9	7.0	4.6
2008	14.5	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	7.1	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-12.9
2010	14.1	10.3	11.1	10.4	13.1	4.9
10 6	13.3	8.4	14.3	15.4	10.0	9.3
7	12.3	6.0	10.5	9.5	8.8	7.1
8	15.2	13.7	13.6	17.8	10.9	5.2
9	15.1	12.3	11.7	11.3	10.5	1.3
10	13.5	8.3	8.0	8.4	9.9	2.3
11	14.3	15.4	10.0	14.7	9.4	4.6
12	16.8	12.0	11.4	8.4	16.7	0.3
11 1	16.1	16.4	10.2	13.3	19.0	1.7
2	17.7	13.0	10.4	14.6	14.0	5.8
3	14.2	9.3	6.8	9.3	10.2	4.9
4	14.3	4.7	6.7	7.1	8.3	0.4
5	14.2	-	7.8	-	-	-
6	15.2	-	-	-	-	-

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.3	1.8	2.1	3.6	8.2	2.1
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
10 6	9.6	1.2	2.3	5.2	8.4	4.0
7	9.1	1.9	2.0	4.0	7.6	3.5
8	9.1	1.9	2.0	3.7	8.3	3.4
9	9.8	2.0	2.5	3.7	9.2	3.1
10	10.6	2.0	2.8	4.1	8.6	3.3
11	11.1	2.0	2.7	4.2	7.3	3.5
12	11.8	2.3	3.1	4.7	6.4	3.4
11 1	12.2	1.7	3.6	3.9	4.9	3.6
2	12.3	1.8	3.6	4.0	4.2	3.6
3	13.9	1.7	4.3	4.5	4.0	4.1
4	17.5	1.6	4.5	4.5	4.3	4.2
5	19.8	2.0	5.0	3.8	7.2	4.6
6	20.8	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	13,985	84,602	-10,285	160,818	277	-7,642
2006	13,643	94,686	-9,299	249,866	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,077	371,833	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-30,972	436,107	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-25,922	297,100	10,629	21,866
2010	-47,365	70,598	-51,718	305,400	5,654	14,784
09 Q1	-4,938	9,686	-380	-	2,690	9,909
Q2	-2,239	7,952	-4,165	134,460	2,377	3,197
Q3	-4,884	15,058	-9,174	-	1,781	4,163
Q4	-12,241	15,908	-12,203	297,100	3,781	4,597
10 Q1	-11,949	33,522	-12,841	36,500	1,938	5,543
Q2	-11,898	18,607	-12,102	65,100	1,412	1,686
Q3	-11,513	5,563	-16,798	101,700	1,208	2,047
Q4	-12,004	12,906	-9,977	102,100	1,096	5,509
11 Q1	-14,582	32,367	-5,404	29,800	1,926	6,795
Q2	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は2009年までは半期ごとの発表

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	44,929	118,366	-43,853	101,977	27,959	-7,241
2006	46,457	139,271	-52,291	177,497	39,733	948
2007	40,032	130,915	-70,195	262,376	39,627	13,902
2008	24,958	179,745	-124,781	297,615	7,823	-1,447
2009	25,272	111,584	-92,376	196,381	19,681	18,754
2010	20,221	151,680	-115,579	183,787	22,116	12,919
10 6	2,270	12,752	-10,557	20,022	570	2,333
7	1,343	10,380	-12,992	28,730	-139	-936
8	2,402	8,008	-12,980	20,036	1,555	647
9	1,080	10,819	-9,063	16,875	2,528	3,068
10	1,846	10,054	-9,794	27,148	2,280	2,152
11	306	10,798	-8,859	22,890	2,626	410
12	5,359	15,570	-2,616	13,080	3,683	1,295
11 1	420	14,738	-7,983	6,461	2,048	-861
2	1,197	17,743	-8,091	-7,328	2,665	1,770
3	1,552	16,881	-5,577	139	1,880	1,787
4	1,863	19,258	-8,993	11,423	1,666	-796
5	3,527	16,500	-14,979	13,046	3,509	277
6	4,430	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	53,216	175,690	131,018	818,872	32,926	50,502
2006	85,148	295,277	170,187	1,066,340	40,866	65,147
2007	179,431	466,376	266,553	1,528,249	54,737	85,110
2008	192,842	410,695	246,603	1,946,030	49,339	108,317
2009	231,888	405,825	258,583	2,399,152	60,572	133,599
2010	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
10 6	246,025	422,778	249,628	2,454,275	70,609	141,611
7	250,107	437,551	258,551	2,538,894	73,163	145,879
8	254,082	436,647	256,227	2,547,838	75,540	149,337
9	267,717	447,567	265,231	2,648,303	80,520	157,129
10	277,212	452,905	269,093	2,760,899	85,674	164,774
11	277,885	438,237	263,281	2,767,809	86,653	161,660
12	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
11 1	289,497	439,969	269,893	2,931,674	89,252	167,722
2	299,176	447,175	271,988	2,991,386	93,333	172,915
3	308,578	454,223	274,330	3,044,674	99,350	174,410
4	319,233	471,725	282,037	-	107,121	182,191
5	-	-	-	-	-	177,906
6	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-560	-1,578	-3,713	-8,344	-22,198	-8,519
2006	-164	-3,558	-9,399	-8,564	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-5,747	-20,260	-9,533	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-1,255	-25,485	-11,292	-41,959	-20,114
2009	-7,440	-6,201	-9,738	578	-13,991	-11,419
2010	-	-7,188	-15,880	2,669	-47,639	-10,124
09 Q1	-	115	-1,159	-680	-1,945	-3,340
Q2	-	-2,745	-1,988	325	-5,374	-2,468
Q3	-	-2,289	-2,117	598	-2,005	-3,044
Q4	-	-1,283	-4,474	335	-4,667	-2,567
10 Q1	-	343	-1,600	832	-9,524	-3,486
Q2	-	-1,686	-2,336	790	-10,686	-2,333
Q3	-	-4,701	-4,795	557	-10,421	-3,610
Q4	-	-1,144	-7,149	491	-17,008	-696
11 Q1	-	1,109	-4,807	1,071	-21,962	-3,276
Q2	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-4,648	1,645	-3,036	-3,529	-33,080	-2,734
2006	-4,805	1,713	-7,460	-2,860	-41,056	-9,024
2007	-12,443	4,293	-18,697	-165	-46,852	-10,069
2008	-18,029	4,234	-32,977	-423	-53,021	-10,669
2009	-12,853	7,920	-7,632	5,438	-24,850	-2,477
2010	-12,609	6,445	-10,543	6,519	-56,347	1,363
10 6	-765	387	-721	705	-4,399	740
7	-961	190	-1,042	247	-5,336	267
8	-275	28	-1,294	502	-5,660	-656
9	-872	586	-598	689	-5,642	511
10	-1,004	795	-902	585	-5,019	-452
11	-1,568	618	-1,853	912	-6,508	1,198
12	-1,635	14	-1,637	578	-7,221	1,514
11 1	-877	966	-770	533	-6,133	-710
2	-1,001	781	-1,073	1,121	-6,170	-48
3	-1,619	1,224	-742	1,158	-8,323	139
4	-1,391	747	-1,345	679	-7,687	-357
5	-1,365	-	-	-	-	-147
6	-400	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	9,050	29,138	40,487	18,296	50,402	18,260
2006	13,383	31,054	46,107	21,316	60,710	22,720
2007	23,472	34,445	62,720	23,773	73,156	29,234
2008	23,882	36,472	58,931	33,620	70,231	30,238
2009	16,027	39,670	73,394	42,479	69,178	32,432
2010	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
10 6	13,725	35,678	78,960	41,488	69,615	34,556
7	13,510	37,377	86,883	43,950	72,444	35,680
8	13,323	37,316	86,609	43,294	74,821	35,423
9	13,694	41,860	91,840	44,426	76,098	35,980
10	13,676	41,998	92,809	44,621	77,514	35,938
11	12,890	39,309	89,612	42,065	77,442	35,103
12	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
11 1	11,740	39,159	88,814	44,445	81,210	37,338
2	11,543	39,800	96,320	45,382	81,362	38,824
3	11,796	40,050	99,273	49,369	85,085	40,674
4	-	41,482	104,229	52,266	88,466	41,525
5	-	40,737	99,839	-	90,130	41,101
6	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2005	18.0	38.5	20.9	18.0	16.3	6.1
2006	13.6	48.8	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	47.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	1.7	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	16.3	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	27.5	19.9	19.7	15.4	10.9
10 6	8.8	30.6	17.9	18.5	12.8	7.0
7	9.4	32.1	19.1	17.6	13.1	8.8
8	11.0	32.8	17.2	19.2	12.1	8.5
9	12.0	31.2	15.7	19.0	12.7	9.9
10	13.5	30.5	19.8	19.3	14.2	11.2
11	14.9	30.3	21.1	19.5	13.8	11.1
12	16.7	27.5	19.9	19.7	15.4	10.9
11 1	17.6	25.9	13.8	17.3	17.5	11.5
2	18.9	25.5	13.7	15.7	17.1	13.7
3	19.8	23.9	9.1	16.6	16.1	13.1
4	21.0	22.0	-	15.4	15.0	15.2
5	21.6	20.1	-	15.1	15.5	14.2
6	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リバースポレート	基本建設貸付(1-3年) 中国人民銀行	プライムレート	レポレート
2005	18.00	12.00	5.25	5.58	12.75	4.00
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
10 6	10.25	7.75	3.75	5.31	6.50	1.25
7	10.75	7.75	4.50	5.31	6.50	1.50
8	10.75	7.75	4.50	5.31	6.50	1.75
9	10.75	7.75	5.00	5.31	6.50	1.75
10	10.75	7.75	5.00	5.56	6.50	1.75
11	10.75	7.75	5.25	5.56	6.50	1.75
12	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
11 1	11.25	7.75	5.50	5.81	6.50	2.25
2	11.25	8.00	5.50	6.06	6.75	2.25
3	11.75	8.00	5.75	6.06	6.75	2.50
4	12.00	8.00	5.75	6.31	6.75	2.75
5	12.00	8.25	6.25	6.31	6.75	2.75
6	12.25	8.25	6.50	6.31	6.75	3.00

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	2.34	28.74	45.05	8.07	9,830	41.03
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
10 6	1.80	31.26	46.45	6.78	9,053	32.42
7	1.76	30.22	46.48	6.78	8,920	32.34
8	1.76	30.82	47.07	6.81	9,030	31.31
9	1.69	30.58	44.97	6.69	8,913	30.28
10	1.70	30.72	44.44	6.67	8,935	29.89
11	1.72	31.54	45.89	6.67	9,053	30.21
12	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
11 1	1.67	29.79	45.91	6.60	9,048	30.91
2	1.66	28.87	45.27	6.57	8,818	30.64
3	1.63	28.38	44.59	6.55	8,710	30.28
4	1.58	27.41	44.22	6.49	8,561	29.88
5	1.58	27.97	45.06	6.48	8,543	30.31
6	1.56	27.88	44.61	6.46	8,575	30.72

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	8.0	12.7	13.0	40.3	17.4
2006	-	9.9	15.9	11.8	20.4	20.4
2007	-	13.2	14.1	8.6	21.5	20.5
2008	-	6.6	20.1	10.2	26.4	12.1
2009	-	4.2	8.2	0.8	10.7	1.7
2010	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
10 6	-	5.2	7.1	-1.0	24.7	0.3
7	-	4.8	7.6	-0.6	25.1	2.8
8	-	4.6	8.9	-0.2	24.6	2.6
9	-	4.7	8.6	-1.1	23.9	2.9
10	-	4.4	7.0	-0.4	22.8	4.0
11	-	3.6	8.6	0.5	24.0	7.1
12	-	3.3	8.2	0.0	24.2	5.6
11 1	-	3.7	8.0	0.4	25.2	6.7
2	-	2.8	8.2	0.2	24.8	5.6
3	-	2.5	11.2	0.4	24.0	4.6
4	-	1.2	9.4	-0.3	24.5	4.8
5	-	2.6	7.3	-0.3	23.7	5.5
6	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ オーバーナイトレート	南アフリカ レポレート
2005	8.25	2.00	4.50	6.00	13.50	7.00
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
10 6	8.00	0.75	3.50	5.25	6.50	6.50
7	8.00	0.75	3.50	5.25	6.50	6.50
8	8.00	0.75	3.50	5.25	6.50	6.50
9	8.00	0.75	3.50	5.25	6.25	6.00
10	8.00	0.75	3.50	5.25	5.75	6.00
11	9.00	0.75	3.50	5.50	1.75	5.50
12	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
11 1	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
2	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
3	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
4	9.00	0.75	4.00	6.00	1.50	5.50
5	9.00	0.75	4.25	6.00	1.50	5.50
6	9.00	0.75	4.50	6.00	1.50	5.50

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	15,918	24.55	3.25	212.97	1.35	6.33
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
10 6	19,065	21.01	3.39	232.98	1.58	7.67
7	19,098	18.99	3.07	217.52	1.51	7.30
8	19,490	19.54	3.16	226.25	1.53	7.37
9	19,475	18.04	2.91	202.61	1.45	6.97
10	19,498	17.67	2.85	194.66	1.43	7.00
11	19,499	19.22	3.10	216.57	1.50	7.11
12	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
11 1	19,498	17.67	2.87	199.31	1.60	7.19
2	20,878	17.64	2.87	196.28	1.60	6.97
3	20,895	17.33	2.84	187.70	1.55	6.77
4	20,550	16.33	2.65	178.39	1.52	6.57
5	20,565	17.06	2.74	185.08	1.59	6.80
6	20,526	16.79	2.74	183.49	1.62	6.76

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	33,456	1,126	9,398	1,161	1,163	714
2006	44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1033
10 6	60,936	1,339	17,701	2,398	2,914	797
7	67,515	1,480	17,868	2,638	3,069	856
8	65,145	1,421	17,971	2,639	3,082	913
9	69,430	1,508	20,069	2,656	3,501	975
10	70,673	1,587	20,032	2,979	3,635	984
11	67,705	1,597	19,521	2,820	3,531	1005
12	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1033
11 1	66,575	1,870	18,328	2,791	3,409	964
2	67,383	1,970	17,823	2,905	3,470	988
3	68,587	2,044	19,445	2,928	3,679	1047
4	66,133	2,027	19,136	2,912	3,820	1094
5	64,620	1,889	18,503	2,743	3,837	1074
6	62,404	1,907	18,846	2,762	3,889	1041

P E R（株価収益率、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	18.6	16.3	12.1	10.1
2006	-	-	22.8	33.3	16.2	9.4
2007	-	-	27.7	59.2	18.7	17.0
2008	-	-	12.4	14.8	10.6	7.0
2009	-	-	22.4	28.7	14.5	25.6
2010	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
10 6	-	-	21.1	18.5	11.7	12.5
7	-	-	21.2	19.9	12.9	13.3
8	-	-	21.4	19.8	12.2	14.3
9	-	-	23.8	20.0	14.2	15.2
10	-	-	23.2	22.6	14.7	15.4
11	-	-	22.4	21.5	12.9	14.8
12	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
11 1	-	-	20.0	21.6	12.5	14.4
2	-	-	19.4	22.6	12.7	13.9
3	-	-	21.2	22.8	13.5	14.3
4	-	-	20.5	22.7	12.3	15.2
5	-	-	19.7	16.3	16.6	13.8
6	-	-	19.9	16.5	-	13.4

配当利回り（%、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	1.45	-	-	3.38
2006	-	-	1.21	-	-	4.24
2007	-	-	0.83	-	-	3.31
2008	-	-	1.84	-	-	6.57
2009	-	-	1.09	-	-	3.65
2010	-	-	1.02	-	-	2.92
10 6	-	-	1.18	-	-	3.78
7	-	-	1.17	-	-	3.52
8	-	-	1.16	-	-	3.29
9	-	-	1.05	-	-	3.08
10	-	-	1.06	-	-	3.03
11	-	-	1.09	-	-	2.99
12	-	-	1.02	-	-	2.92
11 1	-	-	1.13	-	-	3.26
2	-	-	1.17	-	-	3.57
3	-	-	1.07	-	-	3.54
4	-	-	1.09	-	-	3.39
5	-	-	1.13	-	-	3.62
6	-	-	1.41	-	-	3.75

統計資料

株価指数（期末）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ istanbul-100 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77全株指数
2005	308	1,473	2,655	20,785	39,778	18,097
2006	752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
10 6	507	1,104	2,271	21,050	54,839	26,259
7	494	1,175	2,475	22,266	59,867	28,355
8	455	1,141	2,431	22,562	59,973	27,254
9	455	1,132	2,615	23,240	65,774	29,456
10	453	1,156	2,651	23,147	68,760	30,431
11	452	1,107	2,612	20,640	65,351	30,266
12	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
11 1	511	1,237	2,705	22,709	63,278	31,399
2	461	1,244	2,718	23,156	61,284	32,272
3	461	1,257	2,817	23,060	64,435	32,204
4	480	1,261	2,913	24,162	69,250	32,836
5	421	1,249	2,904	23,376	63,046	32,566
6	433	1,225	2,802	22,694	63,269	31,865

P E R（株価収益率、期末、実績）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ istanbul-100 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77全株指数
2005	-	-	-	-	17.2	-
2006	-	-	-	-	22.0	-
2007	-	-	-	-	12.2	-
2008	-	-	-	-	5.5	-
2009	-	-	-	-	17.9	-
2010	-	-	-	-	13.4	-
10 6	-	-	-	-	12.9	-
7	-	-	-	-	13.6	-
8	-	-	-	-	12.2	-
9	-	-	-	-	13.5	-
10	-	-	-	-	14.2	-
11	-	-	-	-	13.2	-
12	-	-	-	-	13.4	-
11 1	-	-	-	-	13.1	-
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-

配当利回り（%、期末、実績）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ istanbul-100 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77全株指数
2005	-	-	-	-	1.71	-
2006	-	-	-	-	2.10	-
2007	-	-	-	-	1.90	-
2008	-	-	-	-	4.98	-
2009	-	-	-	-	2.37	-
2010	-	-	-	-	1.80	-
10 6	-	-	-	-	1.90	-
7	-	-	-	-	1.80	-
8	-	-	-	-	1.80	-
9	-	-	-	-	1.60	-
10	-	-	-	-	1.60	-
11	-	-	-	-	1.80	-
12	-	-	-	-	1.80	-
11 1	-	-	-	-	1.84	-
2	-	-	-	-	2.10	-
3	-	-	-	-	2.21	-
4	-	-	-	-	2.04	-
5	-	-	-	-	2.06	-
6	-	-	-	-	-	-

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンバイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2005	401,152	-	7,008	1,924,021	406,006	4,031
2006	598,894	-	9,697	5,781,660	445,708	3,956
2007	1,199,307	-	14,146	30,543,427	1,050,154	4,189
2008	1,375,848	-	13,241	18,042,996	1,064,528	3,920
2009	1,300,558	-	12,741	34,651,190	975,135	4,338
2010	1,602,696	-	11,933	30,431,204	1,176,247	6,938
10 6	122,649	-	925	1,296,970	73,689	471
7	113,086	-	930	1,752,613	76,936	600
8	123,903	-	1,129	2,477,358	89,637	725
9	140,981	-	1,089	2,353,329	100,613	891
10	155,557	-	1,185	3,689,127	122,209	681
11	126,389	-	1,060	4,592,213	132,506	917
12	132,482	-	816	2,654,288	126,534	630
11 1	129,497	-	699	2,027,581	121,284	710
2	145,679	-	688	2,166,780	85,768	531
3	135,683	-	709	3,703,412	121,871	669
4	127,043	-	696	2,736,921	87,979	597
5	133,603	-	595	2,049,154	105,412	574
6	-	-	-	1,854,347	-	507

株式売買代金（百万米ドル）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	171,763	-	155,559	238,411	41,303	98,251
2006	280,447	-	219,083	740,754	49,556	111,601
2007	674,147	-	358,895	4,185,694	111,719	140,563
2008	594,447	-	272,019	2,643,469	93,998	112,835
2009	745,519	-	273,830	5,075,536	102,862	130,011
2010	965,480	-	266,918	4,617,995	131,000	231,032
10 6	67,961	-	19,911	191,254	8,140	14,537
7	64,437	-	19,999	258,688	8,625	18,564
8	70,564	-	23,982	363,756	9,927	23,168
9	83,540	-	24,215	351,768	11,288	29,429
10	91,439	-	26,667	552,844	13,678	22,781
11	73,675	-	23,100	688,798	14,637	30,345
12	79,809	-	18,244	402,793	14,092	20,966
11 1	77,636	-	15,217	307,442	13,404	22,959
2	87,558	-	15,203	329,719	9,726	17,334
3	83,139	-	15,901	565,527	13,992	22,105
4	80,585	-	15,747	421,681	10,277	19,978
5	84,559	-	13,204	316,267	12,339	18,933
6	-	-	-	286,877	-	16,511

注：ロシアの株式売買代金は、指数採用銘柄のみ

出来高（百万株）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	-	-	68,608	398,659	-	639,678
2006	-	-	54,162	1,028,393	-	747,791
2007	-	-	91,568	2,432,538	-	604,655
2008	-	-	80,463	1,631,159	-	839,185
2009	-	-	105,777	3,367,964	-	10,402
2010	-	-	106,164	2,596,443	-	12,331
10 6	-	-	7,895	122,694	-	74,930
7	-	-	8,774	191,110	-	133,882
8	-	-	9,383	241,275	-	218,973
9	-	-	10,395	205,192	-	131,428
10	-	-	10,967	297,371	-	86,455
11	-	-	9,506	355,395	-	108,439
12	-	-	7,633	212,624	-	72,955
11 1	-	-	6,268	173,158	-	82,338
2	-	-	5,757	175,868	-	56,658
3	-	-	6,328	294,858	-	86,979
4	-	-	6,197	232,643	-	82,454
5	-	-	5,383	180,243	-	86,143
6	-	-	-	163,049	-	71,739

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン取引所 10億ドン	プラハ取引所 百万コルナ	ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ブダペスト取引所 百万フォリント	イスタンブール取引所 百万トルコリラ	ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	26,878	1,041,173	98,379	4,832,021	269,931	1,278,690
2006	86,804	848,896	171,861	6,453,391	325,131	2,121,500
2007	242,573	1,013,019	241,766	8,691,820	387,777	2,980,110
2008	124,576	852,043	168,290	5,284,264	332,615	3,263,065
2009	422,421	463,859	178,182	5,138,166	482,534	2,796,077
2010	376,510	389,867	209,325	5,501,535	635,664	2,478,848
10 6	33,792	30,959	16,141	614,170	41,141	208,158
7	28,340	23,958	15,401	400,464	40,783	197,440
8	24,322	27,724	14,242	357,926	35,337	203,261
9	23,451	26,176	20,357	379,471	48,289	203,666
10	16,587	30,636	19,467	409,002	58,360	211,909
11	16,846	32,681	22,561	426,383	51,425	214,661
12	40,399	30,601	17,224	244,018	73,091	196,772
11 1	17,824	40,010	20,769	337,586	76,925	203,003
2	12,870	28,421	20,103	334,679	69,113	237,034
3	17,608	39,646	23,983	300,890	83,315	258,974
4	10,075	30,420	18,844	380,362	72,144	171,013
5	10,650	30,423	23,152	296,980	64,851	207,698
6	14,075	31,524	-	-	-	-

株式売買代金（百万米ドル）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン取引所	プラハ取引所	ワルシャワ取引所	ブダペスト取引所	イスタンブール取引所	ヨハネスブルグ取引所
2005	1,689	42,404	30,317	22,689	199,801	202,043
2006	5,406	40,763	59,197	33,913	229,402	302,807
2007	15,145	55,660	97,853	50,117	331,292	434,254
2008	7,126	44,337	56,828	27,974	215,914	350,065
2009	22,860	25,127	62,228	27,200	321,990	378,411
2010	19,310	20,810	70,672	26,426	411,620	374,019
10 6	1,772	1,473	4,763	2,636	25,968	27,134
7	1,484	1,262	5,014	1,841	27,048	27,059
8	1,248	1,419	4,510	1,582	23,147	27,563
9	1,204	1,451	7,002	1,873	33,404	29230
10	851	1,734	6,838	2,101	40,720	30287
11	864	1,701	7,275	1,969	34,185	30200
12	2,072	1,633	5,815	1,172	47,329	29690
11 1	914	2,265	7,234	1,694	47,940	28246
2	616	1,611	7,013	1,705	43,250	34011
3	843	2,288	8,435	1,603	53,922	38231
4	490	1,863	7,100	2,132	47,426	26037
5	518	1,784	8,441	1,605	40,702	30532
6	686	1,878	-	-	-	-

出来高（百万株）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン取引所	プラハ取引所	ワルシャワ取引所	ブダペスト取引所	イスタンブール取引所	ヨハネスブルグ取引所
2005	95	1765	-	-	-	-
2006	538	1072	-	-	-	-
2007	1,808	984	-	-	-	-
2008	2,965	1123	-	-	-	-
2009	10,402	1030	-	-	-	-
2010	12,331	346	-	-	-	-
10 6	1075	53	-	-	-	-
7	967	42	-	-	-	-
8	888	46	-	-	-	-
9	891	42	-	-	-	-
10	645	47	-	-	-	-
11	734	57	-	-	-	-
12	1655	58	-	-	-	-
11 1	688	69	-	-	-	-
2	539	42	-	-	-	-
3	791	55	-	-	-	-
4	466	47	-	-	-	-
5	520	47	-	-	-	-
6	767	54	-	-	-	-

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	サンパウロ取引所 百万レアル	モスクワ取引所 百万ルーブル	ホーチミン取引所 十億ドン	上海総合 百万人民元	ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ取引所 10億バーツ
2005	1,128,491	-	24,894	2,309,613	801,253	5,105
2006	1,544,949	-	36,244	7,161,238	1,249,074	5,079
2007	2,477,555	-	71,700	26,983,887	1,988,326	6,636
2008	1,375,272	-	31,448	9,725,190	1,076,491	3,568
2009	2,334,720	-	60,799	18,465,522	2,019,375	5,873
2010	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
10 6	2,077,932	-	63,924	13,906,589	2,400,976	6,438
7	2,293,412	-	65,092	16,136,700	2,539,854	6,915
8	2,245,192	-	65,601	16,340,111	2,571,471	7,380
9	2,488,889	-	71,238	16,519,188	2,919,402	7,893
10	2,554,904	-	72,229	18,701,542	3,083,396	7,989
11	2,492,515	-	70,657	17,872,383	3,064,007	8,163
12	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
11 1	2,475,004	-	65,932	17,986,817	3,013,745	7,811
2	2,551,579	-	63,409	18,791,435	3,077,729	8,004
3	2,578,899	-	68,369	19,018,717	3,279,801	8,488
4	2,507,177	-	69,058	18,991,029	3,405,485	8,860
5	2,450,241	-	67,295	17,941,067	3,425,812	8,742
6	2,428,681	-	-	18,125,070	3,498,068	8,513

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	サンパウロ取引所	モスクワ取引所	ホーチミン取引所	上海総合	ジャカルタ取引所	タイ取引所
2005	483,190	-	552,583	286,190	81,511	124,424
2006	723,460	-	818,879	917,508	138,879	143,264
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
10 6	1,151,400	-	1,376,111	2,050,696	265,213	198,591
7	1,306,787	-	1,400,435	2,381,801	284,737	213,815
8	1,278,656	-	1,393,691	2,399,253	284,770	235,711
9	1,474,810	-	1,584,293	2,469,236	327,544	260,670
10	1,501,824	-	1,625,488	2,802,569	345,092	267,279
11	1,452,938	-	1,539,791	2,680,723	338,452	270,223
12	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
11 1	1,483,815	-	1,436,187	2,727,341	333,084	252,707
2	1,533,585	-	1,400,610	2,859,492	349,028	261,222
3	1,580,208	-	1,533,362	2,904,242	376,556	280,320
4	1,590,344	-	1,561,857	2,925,973	397,791	296,523
5	1,550,785	-	1,493,539	2,769,025	401,008	288,410
6	1,553,461	-	-	2,804,046	407,938	277,112

株式上場企業数（期末）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	サンパウロ取引所	モスクワ取引所	ホーチミン取引所	上海総合	ジャカルタ取引所	タイ取引所
2005	343	-	4,763	834	336	468
2006	350	-	4,796	842	344	476
2007	404	-	4,887	860	383	475
2008	392	-	4,921	864	396	476
2009	385	-	4,955	870	398	475
2010	381	-	5,034	894	420	475
10 6	373	-	4,986	879	402	475
7	374	-	4,990	881	408	475
8	375	-	4,996	884	409	475
9	377	-	4,997	885	409	475
10	379	-	5,019	888	412	475
11	379	-	5,022	890	417	476
12	381	-	5,034	894	420	475
11 1	373	-	5,047	899	422	475
2	375	-	5,054	901	422	475
3	375	-	5,067	905	422	474
4	375	-	5,069	906	423	474
5	375	-	5,078	912	426	475
6	-	-	-	917	-	475

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ ブラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリラ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	7,505	1,330,813	304,900	6,964,187	218,318	3,484,001
2006	144,753	1,591,997	432,257	7,994,643	230,038	5,014,757
2007	-	1,841,683	518,943	7,970,253	335,948	5,660,150
2008	-	1,091,732	271,947	3,528,352	182,025	4,514,452
2009	-	1,293,482	432,007	5,657,279	350,761	5,883,851
2010	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
10 6	-	1,278,563	466,634	5,561,269	388,000	5,106,183
7	-	1,346,009	501,154	5,876,874	416,513	5,451,232
8	-	1,299,584	499,117	5,921,543	420,308	5,296,536
9	-	1,296,835	534,560	6,116,957	461,614	5,217,566
10	-	1,319,705	543,428	6,075,480	494,600	5,847,374
11	-	1,263,968	539,118	5,513,332	458,511	5,823,465
12	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
11 1	-	1,407,697	557,962	6,105,284	460,200	6,039,408
2	-	1,419,210	564,639	6,265,538	448,138	6,234,139
3	-	1,444,925	581,365	6,244,108	479,568	6,197,275
4	-	1,452,375	598,868	6,530,560	513,758	6,302,416
5	-	1,449,101	601,599	6,245,120	467,025	6,292,844
6	-	1,402,493	-	-	-	-

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	471	54,201	93,960	32,700	161,597	550,499
2006	9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007	-	101,191	210,039	45,957	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
10 6	-	60,844	137,691	23,870	244,903	665,613
7	-	70,878	163,147	27,018	276,239	747,092
8	-	66,517	158,058	26,173	275,323	718,233
9	-	71,868	183,868	30,191	319,323	748,811
10	-	74,681	190,897	31,211	345,102	835,745
11	-	65,773	173,842	25,458	304,800	819,295
12	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
11 1	-	79,688	194,330	30,632	286,800	840,324
2	-	80,438	196,985	31,921	280,437	894,514
3	-	83,375	204,476	33,266	310,380	914,862
4	-	88,936	225,622	36,608	337,732	959,549
5	-	84,966	219,346	33,743	293,118	925,051
6	-	83,539	-	-	-	-

株式上場企業数（期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	32	39	241	44	282	373
2006	106	32	265	41	291	389
2007	141	32	375	41	292	411
2008	168	28	458	43	284	411
2009	200	25	486	47	233	396
2010	281	27	584	52	241	397
10 6	248	26	519	46	239	397
7	255	26	532	47	238	398
8	259	26	539	47	238	399
9	266	26	547	48	238	398
10	271	27	559	49	238	397
11	275	27	570	51	240	398
12	281	27	584	52	241	397
11 1	285	27	596	51	242	395
2	285	27	608	52	242	395
3	288	27	622	52	242	395
4	289	27	641	52	243	394
5	284	28	660	52	243	396
6	293	27	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
6月29日	アジア市場ストラテジー(2011年7月)	由井濱 宏一
6月28日	原油価格下落のメリットは『先進国>新興国』	児玉 卓
6月27日	新興国ウィークリー(11.06.27)	由井濱 宏一
6月22日	インド:『モンスーン』で占う金融政策の行方	山田 雪乃
6月20日	フィリピン:財政再建を評価した『格上げ』	山田 雪乃
6月20日	～中国～ 先行きを慎重に見る段階へ	小島 早苗
6月20日	新興国ウィークリー(11.06.20)	由井濱 宏一
6月20日	中国の高成長は何時まで続くのか?	齋藤 尚登
6月17日	インド:利上げで沈み、「新製造業政策」で浮上か	山田 雪乃
6月15日	ベトナム:「南シナ海」より「インフレ」	山田 雪乃
6月14日	中国:貸出抑制の緩和を求める声	齋藤 尚登
6月13日	新興国ウィークリー(11.06.13)	由井濱 宏一
6月10日	インドネシア:金利据え置きだがルピア高基調は継続へ	山田 雪乃
6月10日	～韓国～ 利上げ決定:政策金利は3.25%へ	小島 早苗
6月9日	～韓国～ 1-3月期GDP:好調な輸出がけん引	小島 早苗
6月8日	～台湾～ CPI上昇も不安感は少ない	小島 早苗
6月7日	ASEAN NOW (Vol.1)	佐藤 清一郎
6月6日	新興国ウィークリー(11.06.06)	由井濱 宏一
6月3日	新興国マンスリー(2011年6月)	児玉 卓
6月1日	タイ:今年4回目の利上げ	山田 雪乃
6月1日	インド:1-3月期実質GDPは前年比+7.8%	山田 雪乃
6月1日	2011年5月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
6月1日	新興国の生産活動に二つのリスク	児玉 卓
5月30日	アジア市場ストラテジー(6月)	由井濱 宏一
5月20日	アジア株と原油相場	由井濱 宏一
5月19日	中国:ちぐはぐ感を解く鍵は政治・社会>経済	齋藤 尚登
5月19日	台湾経済	P. K. バス
5月18日	アジア経済	P. K. バス
5月18日	マレーシア経済	P. K. バス
5月18日	2011-20年の中国	ミンチュン・スン
5月16日	韓国経済	P. K. バス
5月13日	構造変化に向かう台湾株式市場	由井濱 宏一
5月13日	インド経済	P. K. バス
5月12日	インド経済	P. K. バス
5月11日	中国:インフレ抑制の明確化は年後半以降へ	齋藤 尚登
5月11日	工業化から見るアセアン	佐藤 清一郎
5月11日	中国経済	ミンチュン・スン
5月9日	台湾経済	P. K. バス
5月6日	インドネシア経済	P. K. バス
5月5日	韓国経済	P. K. バス
5月4日	中国経済	ミンチュン・スン
5月3日	インド経済	P. K. バス
5月2日	中国経済	ミンチュン・スン
5月2日	2011年4月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研 ASTRON（非投資助言レポート）及び、大和証券 CM 金融証券研究所レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

執筆者	担当
大和総研 ロンドンリサーチセンター	新興国リサーチヘッド 児玉 卓 統括
大和総研 経済調査部	シニアエコノミスト 佐藤 清一郎 インドネシア ベトナム
	シニアエコノミスト 齋藤 尚登 中国
大和証券CM ヨーロッパ	シニアエコノミスト EGGINTON, Donald (Dr.) 南アフリカ ロシア トルコ